

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【事業年度】	第8期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社トウアバルブグループ本社
【英訳名】	Toa Valve Holding Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 浅岡 實
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
【電話番号】	06（6416）1184（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松尾 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		(平成15年9月)	(平成16年9月)	(平成17年9月)	(平成18年9月)	(平成19年9月)
売上高	千円	8,906,082	8,512,258	9,505,966	10,643,916	11,645,695
経常損益	千円	433,589	△74,382	745,968	963,216	1,342,074
当期純損益	千円	368,439	△116,917	524,729	60,173	1,039,662
純資産額	千円	4,745,190	4,567,704	5,129,040	5,315,947	7,021,887
総資産額	千円	9,384,779	8,828,957	9,365,424	10,327,458	10,940,272
1株当たり純資産額	円	205,635.39	198,137.97	223,197.80	222,559.32	262,940.54
1株当たり当期純損益金額	円	15,264.00	△5,636.67	22,347.42	2,608.08	40,855.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	2,471.30	—
自己資本比率	%	50.6	51.7	54.8	51.5	64.2
自己資本利益率	%	8.1	△2.5	10.2	1.2	16.9
株価収益率	倍	5.4	—	14.1	89.0	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,112,127	383,609	△234,694	1,405,390	751,087
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	99,879	△280,871	△155,258	△334,674	△503,254
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	△882,640	△397,319	△616,094	516,342	△644,937
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	2,110,864	1,816,907	811,576	2,402,091	2,003,224
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	名	357	335 (56)	364 (51)	366 (65)	371 (69)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期まで及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第5期の株価収益率は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第5期より、嘱託及び臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。)の平均雇用人員が従業員数の10%以上となりましたので、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		(平成15年9月)	(平成16年9月)	(平成17年9月)	(平成18年9月)	(平成19年9月)
営業収益	千円	55,260	101,700	118,143	173,079	169,920
経常利益	千円	71,925	117,887	149,051	206,905	240,925
当期純利益	千円	44,663	116,350	125,088	193,354	205,374
資本金	千円	1,290,000	1,290,000	1,290,000	1,389,913	1,739,559
発行済株式総数	株	23,000	23,000	23,000	23,962	26,786
純資産額	千円	4,428,886	4,476,200	4,519,818	4,844,064	5,600,980
総資産額	千円	4,909,581	4,775,957	5,653,932	7,969,606	8,350,784
1株当たり純資産額	円	192,637.68	194,702.90	197,158.65	202,803.32	209,733.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	円	3,000 (-)	3,000 (-)	3,000 (-)	4,000 (-)	5,000 (2,000)
1株当たり当期純利益 金額	円	1,942.48	5,060.88	5,454.97	8,380.49	8,070.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	-	-	-	7,940.96	-
自己資本比率	%	90.2	93.7	79.9	60.8	67.1
自己資本利益率	%	1.0	2.7	2.8	4.1	3.9
株価収益率	倍	42.2	37.7	57.7	27.7	77.1
配当性向	%	154.4	59.3	55.0	47.7	62.0
従業員数	名	17	14	15	15	17

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期まで及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成11年11月	東亜バルブ株式会社と東亜エンジニアリング株式会社は共同して株式移転により完全親会社(当社)を設立することを各社取締役会で決議し覚書を締結しました。
平成11年12月	東亜バルブ株式会社の第82回定時株主総会及び東亜エンジニアリング株式会社の第27回定時株主総会において、株式移転により完全親会社を設立することについて承認を得ました。
平成12年3月	東亜バルブ株式会社(現連結子会社)と東亜エンジニアリング株式会社(現連結子会社)は共同して株式移転により純粋持株会社、株式会社トウアバルブグループ本社を設立しました。東京証券取引所市場第二部並びに大阪証券取引所市場第二部に上場致しました。
平成14年10月	シンガポールに同国及び近隣諸国の火力発電所等のプラント及び同国に入港する船舶のバルブメンテナンス事業等を行う目的をもって、トウアバルブオーバークーズPTE. LTD. (現連結子会社)を設立致しました。
平成18年10月	株式会社高田製鋼所(旧連結子会社)の全事業を吸収分割の方法により会社分割して東亜バルブ株式会社に承継致しました。
平成19年8月	株式会社高田製鋼所を清算終了致しました。

なお、従来まで上場しておりました東亜バルブ株式会社は、株式会社トウアバルブグループ本社の設立に伴い、平成12年3月に上場廃止となりました。東亜バルブ株式会社の沿革は以下の通りであります。

昭和15年4月	資本金1,000千円をもって、虫印バルブ製造株式会社を設立し、虫印バルブ製作所の事業一切を継承致しました。 同時に従来から製品販売、所要資材の購入等に関し特別の関係のあった旧三菱商事株式会社の資本参加を見ました。
昭和17年9月	社名を東亜バルブ株式会社と改称致しました。
昭和28年10月	大阪地区店頭株式を公開致しました。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和46年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場致しました。
昭和49年9月	当社納入バルブの定期検査及び修理工事業務を移管する目的をもって、東亜エンジニアリング株式会社を設立致しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（国内3社、海外1社）で構成され、各種産業用バルブの開発、製造・販売及びそのメンテナンスを主な事業の内容とし、その他の事業として焼結金属による部品の製造・販売などを行っております。

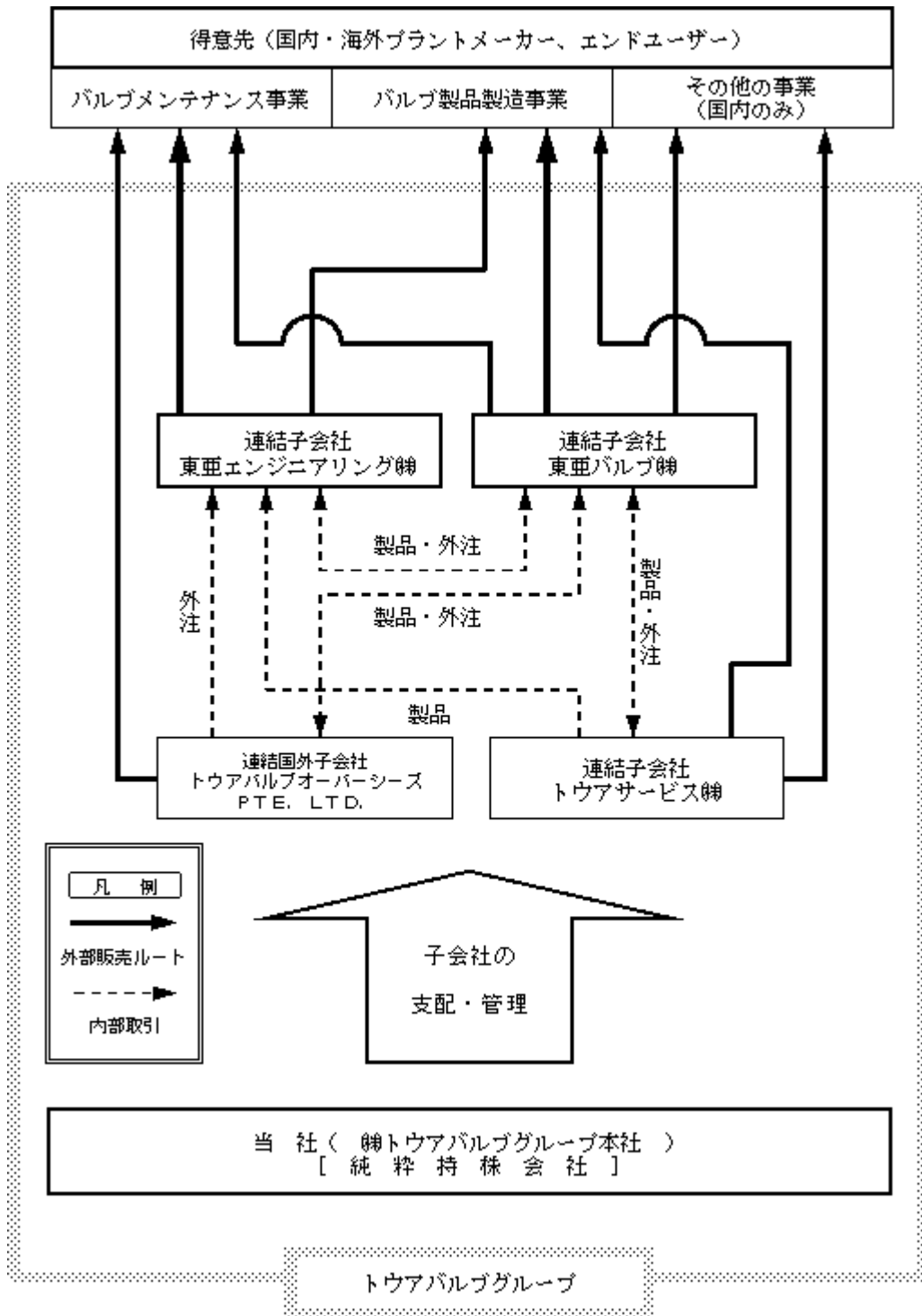
当社は純粋持株会社として、グループの経営を統括・管理し、直接の事業は行っておりません。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

バルブ製品製造事業	原子力発電所、火力発電所など電力プラント用高温高圧バルブを中心に、船舶用、石油化学プラント用、LNG貯蔵基地用などの各種産業用バルブ等を製造販売しております。 <主要な関係会社> 東亜バルブ株式会社 トウアサービス株式会社
バルブメンテナンス事業	主に東亜バルブ株式会社が製作、納入したバルブについて、各敷設場所において、分解・点検・修理などの保守作業を行っております。 また、可搬式の特種工作機械を使用することにより、敷設配管から取り外すことなく現地において修理・改造を行うことができる工法を開発し、施工しております。 <主要な関係会社> 東亜バルブ株式会社 東亜エンジニアリング株式会社 トウアバルブオーバーシーズPTE. LTD.（海外）
その他の事業	焼結金属による自動車・弱電機器等の部品製造販売等を行っております。 <主要な関係会社> 東亜バルブ株式会社 トウアサービス株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東亜バルブ㈱ (注) 4	兵庫県尼崎市	90	バルブ製品製造 バルブメンテナンス その他	100.0	役員の兼務7名 資金の貸付
(連結子会社) 東亜エンジニアリン グ㈱ (注) 4	兵庫県尼崎市	90	バルブメンテナンス	100.0	役員の兼務5名 資金の借入
(連結子会社) トウアサービス㈱	兵庫県尼崎市	50	バルブ製品製造 その他	100.0 (100.0)	役員の兼務2名 資金の借入
(連結国外子会社) トウアバルブオーバース ーズPTE. LTD.	シンガポール ツアス ビューループ	千シンガ ポールドル 700	バルブメンテナンス	100.0 (100.0)	役員の兼務1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 当社は、純粋持株会社であり直接の事業は行っておりませんので、関係会社との営業取引上の関係内容はあり
 りません。
 4. 東亜バルブ㈱及び東亜エンジニアリング㈱は、特定子会社であります。
 5. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 6. 東亜バルブ㈱、東亜エンジニアリング㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連
 結売上高に占める割合が10%を超えております。
 7. ㈱高田製鋼所は平成18年10月1日付で全事業を東亜バルブ㈱に承継させる吸収分割を行い、平成19年8月6
 日をもって清算終了しております。

主要な損益情報等	東亜バルブ㈱		東亜エンジニアリング㈱	
	(1)	(2)	(1)	(2)
(1) 売上高	6,299,544千円		6,915,635千円	
(2) 経常損益	9,965千円		1,216,518千円	
(3) 当期純損益	504,404千円		737,597千円	
(4) 純資産額	2,146,263千円		3,973,829千円	
(5) 総資産額	7,617,882千円		5,538,318千円	

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
バルブ製品製造事業	231 (44)
バルブメンテナンス事業	105 (15)
その他の事業	18 (10)
全社・共通	17 (－)
合計	371 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、嘱託及び臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）の平均雇用人員は、（ ）内に外数で記載しております。
2. 「全社・共通」として記載している従業員数は、特定の事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
17	39才 7ヶ月	4年 0ヶ月	5,566,904

- (注) 1. 従業員数は就業人員（連結子会社から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時従業員数（契約社員、パートタイマーは含み、社外の人材会社からの派遣社員は除いております。）は該当ありません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、当社への出向者については当社の負担額により算出しております。
3. 満60才定年退職制度を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、連結子会社の東亜バルブ(株)は労働組合を結成しており、現在JAMに加盟しております。当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

なお、当社及び連結子会社の労使関係は相互理解を基調に円満な関係で推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが主要なマーケットとしております国内電力業界におきましては、経済の伸びを反映するとされる産業用大口電力需要が引き続き堅調に推移し、景気の堅調さを示すものとなっております。また、小口の電力需要につきましましては、暖冬の影響により冬場の販売電力量は前年同期比割れとなったものの、夏場は8月以降、猛暑日の連続となり、最大電力が過去最高を更新するなどしましたが、この電力最需要期を控えた7月16日、新潟県中越沖地震が発生し、東京電力柏崎刈羽原子力発電所が全号機停止するという異常事態のまま今日に至っております。

地震大国であるわが国においては、近年、原子力発電所における耐震性の確保は重大な課題として取り上げられております。今回の地震は、平成18年9月に原子力保安院が「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」を改訂し、これに対して各原子力発電所が耐震評価を実施している最中の出来事として、また、世界最大の原子力発電所を襲った大地震として、世界的にも大きな衝撃を与えました。

当社グループにおきましても、本件に関し、緊急対策或いは復旧に向けての技術的援助などの要請があった場合には最優先で対応する体制を整えるとともに、各種情報収集に努めるべく初動対応をいたしました。結果的には長期の運転停止見込みとなったことから、今後は、早期の運転再開のため、バルブ製品の機能・安全性の検証などに支援ができるよう努めてまいりたいと考えております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、受注好調なバルブ製品の売上増加に加え、原子力発電所のメンテナンス売上増加と高付加価値工事案件の増加により、全体として過去最高（当社設立の平成12年以降）の業績をあげることができました。この要因は、バルブメンテナンス事業の高収益化とバルブ製品製造事業の高稼働率による採算性の改善であります。

受注高につきましましては、前連結会計年度の120億円に及ばない106億円に留まり、受注残高につきましても同様に前連結会計年度末を下回ることとなりました。しかしその主な原因が、回転期間の短いバルブメンテナンス事業の受注高の減少であり、バルブ製品製造事業におきましても減少はしたものの3億28百万円の減少に留まっておりますので、今後の大幅な需要の減退に繋がるものではないと考えております。

また、前連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債（MSCB）により調達した資金を活用し、バルブ製品製造を中心に4億36百万円の更新投資を行いました。中でも、当連結会計年度に実施した子会社の事業再編により、東亜バルブ株式会社の一部門といたしました高田製鋼所工場に対し、品質・効率の向上と職場環境改善のため集中的に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度はこの好調な環境を背景として、積極的な営業活動を実施するとともに、工場稼働率を平準化することで固定費の効率的な回収を行い、その中にある一定の工場操業余力を持たせることで採算性に優れる短納期案件の受注による収益改善に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は116億45百万円（前年同期比9.4%増）と前年同期に比し増収とすることができ、損益面につきましても、営業利益が13億20百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益が13億42百万円（前年同期比39.3%増）でともに前年を上回る結果となりました。

当期純利益につきましましては、固定資産の減損処理により1億52百万円を特別損失に計上いたしました。当期純利益は10億39百万円となり前期の60百万円から大幅に増加いたしました。

（事業部門別の状況）

セグメント別の当連結会計年度の状況については以下のとおりであり、記載金額のうち、売上高及び営業損益には各セグメント間の内部取引を含んでおります。

なお、平成18年10月1日をもって、株式会社高田製鋼所の全事業を東亜バルブ株式会社に吸収分割により承継させる事業再編を実施しております。これに伴ない当連結会計年度より、従来、その他事業としておりました鑄鋼製造事業をバルブ製品製造事業に含めるセグメント事業区分の内容の変更を実施しております。

①バルブ製品製造事業

バルブ製品におきましては、前連結会計年度から引き続き、北海道電力泊原子力発電所3号機向けを中心として、原子力発電所向け売上が堅調に推移し、これに国内火力発電所向けとプラントメーカーとの包括供給契約をベースとした輸出案件の売上増加により、バルブ製品の売上は6億円強の増加となりました。

輸出関係は間接輸出（プラントメーカー経由）、直接輸出とも増加し、間接輸出の主な先はマレーシア、タイ、直接輸出の主な先は中国となっております。輸出案件の採算は前連結会計年度と同程度ですが、国内案件に比しては限界利益が低く、操業度維持効果はあるものの、後のメンテナンスによる収益が期待できないことから、工場操業が高止まりしている中では受注時判断は難しいものとなっております。

また、当連結会計年度におきましては、インド向けに弁体切断機の受注に成功いたしました。弁体切断機はバルブ加工用の専用機械で、過去に同国に対し輸出した機械の更新機として受注したもので、同国からは久しぶりの大型受注となりました。

当連結会計年度より鑄鋼製造事業を当事業に含めることといたしましたが、当連結会計年度におきましては、原材料の高騰、新規設備投資の償却費負担の増加、設備改修による操業停止、品質の安定を図るための生産量の適正化などにより採算が悪化し、鑄鋼製造事業単独では粗利益を確保するのが精一杯の状況となっております。

これらの結果、売上高は54億15百万円（前年同期比17.7%増。ただし前年同期に鑄鋼製造事業を含めて再計算したもののとの対比。以下同じ。）で増収となりましたが、損益面では、鑄鋼製造事業の採算悪化が影響し、2億10百万円の赤字（前年同期は1億98百万円の赤字）となりました。

②バルブメンテナンス事業

当事業におきましては、主に国内電力各社を中心とした、原子力・火力発電所のバルブメンテナンスを中心に事業展開を行っております。

当連結会計年度は、原子力発電所の定期検査を確実に受注するとともに、バルブの長寿命化、高機能化についての改造提案を積極的に実施することで高付加価値工事の受注を実現し、売上増加はもとより利益率の改善を果たすべく努力してまいりました。

その結果、原子力発電所の定期点検工事の受注と計画に沿った売上が概ね実現し、それに加え主蒸気安全弁吹出圧力測定装置（製品名：MS-SPEED）、電動弁自動診断装置（製品名：TACS）などのバルブメンテナンス機器を使ったバルブメーカーのメンテナンス部門にしかできない高付加価値なメンテナンスサービスの提案を行うなどによって、新たな需要掘り起しを行い、新規の受注・売上に繋げることができました。

また、シンガポールのメンテナンス子会社は当期設立5年目を迎えましたが、前連結会計年度より当期純利益が黒字に転じ、当連結会計年度も黒字とすることができ、金額的にはごく僅かではありますが、当事業の収益拡大に寄与いたしました。

これら積極的な営業活動と、きめ細かな案件フォローによる受注価格の増額折衝を地道に行った結果、当連結会計年度の売上高は71億10百万円（前年同期比6.6%増）となり、前年同期に比し増収となりました。

損益面では、綿密な原価管理に基づいた効率的な工事施工、間接費削減、外注作業者の効率的配置などによるコスト削減に努めるとともに、比較的採算性に優れる原子力関連の売上高が増加したことを理由に、営業利益は13億67百万円（前年同期比36.0%増）で前年同期に比し大幅な増加となりました。

③その他の事業

当連結会計年度より、従来その他の事業としておりました鋳鋼製造事業をバルブ製品製造事業に移しましたので、当事業は、焼結金属製品（弱電・自動車・機械用部品等）の製造が主な事業となっております。

焼結金属部品は、鉄粉を金型でプレス成型し高温炉で焼き固めて製造する金属部品で、複雑な形状の製品を高精度かつ大量に製造することが可能で、その用途は自動車、家電など多岐にわたります。

当連結会計年度におきましては、売上高は3億21百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1百万円弱の赤字（前年同期は1百万円の赤字）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、合計で3億98百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は15億90百万円のキャッシュ・イン）となりました。

当社グループはバルブメンテナンス事業、バルブ製造事業ともに個別受注によるものであることから、連結会計年度終了間際の案件の状況により、売上債権やたな卸資産の増減が大きく、それによって営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動する傾向があります。

当連結会計年度におきましても、売上債権とたな卸資産が合計で8億3百万円増加したため、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比して減少しておりますが、全体的には好調な収益状況により適正な資金循環が実現できていると判断しております。

この結果、期末の現金及び現金同等物の期末残高は20億3百万円（前年同期比16.6%減）となりました。この詳細は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は税金等調整前当期純利益を11億98百万円計上いたしましたが、売上債権とたな卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは7億51百万円のキャッシュ・イン（前年同期は14億5百万円のキャッシュ・イン）となり、前期に比して減少いたしました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得支出が中心となり5億3百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は3億34百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、金利上昇対策として短期借入金の一部を長期借入金にシフトすると同時にその一部の返済を実施した結果、6億44百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は5億16百万円のキャッシュ・イン）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等」注記事項の（セグメント情報）に記載のとおり、事業の種類別セグメント区分の内容を変更しております。

なお、「生産実績」「受注実績」及び「販売実績」の前年同期比較につきましては前連結会計年度分を変更後の事業区分の内容に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
バルブ製品製造事業 (千円)	4,773,600	+ 9.6
バルブメンテナンス事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	255,190	△ 1.7
消去又は全社 (千円)	△5,522	+66.9
合計 (千円)	5,023,269	+ 8.9

- (注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
 2. 当連結会計年度より、金額は製造原価によっております。なお、前年同期比につきましても、当連結会計年度に合わせて組替えて算出しております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。
 4. バルブメンテナンス事業については、事業の性格上生産実績の概念は馴染みませんので金額及び前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ製品製造事業	5,163,041	△6.0	3,877,790	△6.1
バルブメンテナンス事業	6,501,674	△12.1	1,544,899	△28.3
その他の事業	323,508	+3.1	20,472	+10.3
消去又は全社	△1,331,728	+11.1	△627,169	+26.2
合計	10,656,495	△11.2	4,815,992	△17.0

- (注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
バルブ製品製造事業 (千円)	5,415,008	+17.7
バルブメンテナンス事業 (千円)	7,110,444	+6.6
その他の事業 (千円)	321,594	+1.9
消去又は全社 (千円)	△1,201,353	△13.1
合計 (千円)	11,645,695	+9.4

- (注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。
 2. 金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	5,849,989	55.0	7,038,924	60.4

3【対処すべき課題】

(世界に通じるビジネスモデルの確立)

当社グループの基本となるビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをひとつの組として捉えるもので、国内原子力発電所向けのビジネスがその典型となっています。

ここで課題となりますのが、国内市場では通用するこのビジネスモデルが、メンテナンス体制の無い海外ではそのまま通用しないことであります。

当社グループは、バルブ製品につきましては間接・直接の輸出を行っておりますが、バルブメンテナンスにつきましてはシンガポールに子会社を置くものの、その売上高は日本円で1億円程度に留まっており、実質的にはほぼ手つかずであることに加え、現在の輸出案件の採算も必ずしも満足のいくものではありません。

今後、海外では原子力発電所の建設ラッシュが予想されますが、これをリードしていくのが、世界的に原子力発電が冬の時代にも建設を継続してきたわが国のプラントメーカーであることから、当社グループにも自ずとビジネスチャンスが回ってくる可能性があります。

しかし現在の当社グループのメンテナンスを中心としたビジネスモデルでは、長期的な収益獲得の目論見が描けず、かといって現在のコスト構造では海外他社との価格競争上の優位性は見出せない状態となっています。

ここでバルブ製品製造事業部門は製造業の原点に立ち返り、世界を相手にコストでも品質でも通じるメーカー部門を目指し、バルブメンテナンス事業部門はメーカーのサービス部門としての在り方について今一度考えることで、両事業部門が互いの役割を担う中で夫々が適正な利益を確保できる体質へと変革させることこそが最大の基本課題と考えております。

①バルブ製造事業部門

(源流管理の強化による生産の平準化とコア製品への集中)

当社グループの製造するバルブは数種に分類されますが、これらのほぼ全数が受注生産であるため、その仕様によるバリエーションは多数に上ります。お客様の要求仕様は極めて多岐にわたり、これらにすべてお応えすることのできる技術力が当社グループの強みではありますが、逆にこのことが生産効率改善に限界をもたらしていることも否定できない事実です。

このため、お客様との受注折衝段階、つまり源流から生産工程を意識した管理を行うことで、工場稼働率維持・平準化、納期短縮を実現し、それによって収益力を強化していくための管理手法確立に取り組んでおります。

また同時に、当社グループがコア(核)と位置付ける技術や製品を定義づけし、万事においてコアを極め磨き、コアに経営資源を集中させることで、バルブ業界で不動の地位を確立すると同時に、投下資本の効率的な運用を可能にするための施策に取り組んでおります。

(国内市場の的確な評価と海外案件の受注拡大)

原油価格高騰、エネルギー安定供給確保、地球温暖化防止の観点などから、世界的に原子力政策が活発化しております。

国内におきましても着工準備中の原子力発電所は10基以上ありますが、当社が得意としてきたPWR(加圧水型原子炉)は2基に留まり、他はすべてBWR(沸騰水型原子炉)であることから必ずしも楽観できるものではありません。

また、海外においては、経済発展途上にあつてエネルギーの大量消費国である中国、インドはもちろんのこと、原子力政策に消極的であった欧米においても新規の建設計画が持ち上がり、これらの多くはPWRであることから、当社にとっても非常に魅力的なマーケットとして注視しているところです。

こういった中、平成19年3月に、三菱重工業のUS-APWR(米国型加圧水型原子炉)設備が米国テキサス州の新規プラント(170万kw×2基)に採用決定するなど、わが国の原子力プラントメーカーの海外進出は、当社にとっても米国における新たなビジネスチャンスを期待させるものとなっております。

とはいえアジア各国におきましてはまだまだ火力発電が主流であり、わが国を含めコンバインドサイクル型火力発電所の建設が増加しております。コンバインドサイクルは、燃料にLNGを用いたガスタービンと蒸気タービンによる複合発電設備で、その特長は発電効率の高さにあり、今後の大型火力発電設備の主流となっていくものと考えられます。こういった領域においても当社グループの技術が生かせるフィールドは多く、国内外を問わず、プラントメーカーなどへの積極的なアプローチを行ってまいります。

アジアの中でも極めて多くの原子力発電所建設計画を抱える中国ですが、現在のところ、火力発電所向けの高温高圧用安全弁、ドレン弁の受注に成功しており、これを足がかりとして今後さらに領域を拡大し、受注活動を展開してまいります。

(利益拡大のための受注戦略)

バルブ製造とバルブメンテナンスの関係は当然ながらに極めて強いものがあり、バルブ製品の受注判断に際して、将来のバルブメンテナンスでの利益獲得を睨んでその決断をすることはままあります。

前連結会計年度に締結した、プラントメーカーとのバルブ包括供給契約によるバルブ製造工場のベースロード（基本操業度）確保と、ここ数年の受注改善により、バルブ製造工場はほぼフル操業が続く現在、従来の工場の生産平準化による固定費回収の最大化から、将来（メンテナンス）の期待収益までを含めた、より採算性の優れた案件を受注していくかが当面の重要な課題となっておりまいた。

しかしながら、生産能力、材料供給能力や時間（納期）的な問題・限界から、必ずしも当社グループが意図した受注戦略が実現できているとは言えず、また、電力業界に糧を得る企業としての社会性を損なうことなく、あくまでも自己に課した社会的責任を果たした上で、利益を最大化していくことが重大な課題と考えております。

(コストの低減)

当社のバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコスト・ダウン施策を実施してまいりましたが、その状況も一変した現在、今一度本道に立ち返り、図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めております。

(技術の伝承)

団塊の世代の退職を迎え、当社グループにおきましても、技術の伝承は大きな課題となっており、定年退職者の再雇用制度を設けるとともに、子会社を通じ、経験豊かなOB社員の再雇用を積極的に行っております。

当社グループの生産する高温高圧用バルブは、水道用などの汎用弁とは異なり、流体温度はマイナス160℃～プラス600℃、圧力は最大33MPa（約325気圧）にも達するような、超低温から超高温、超高圧環境で使用されるため、その構造・製造法も非常に特殊なものとなっております。特に流体遮蔽部である弁座、弁体の摺り合わせ加工などは、まさに匠の技が生かされたものであり、これをはじめ多くの職場において知識、技術の伝承無くしては継続し得ないものとなっております。

(新製品の開発)

バルブ自体はすでに成熟製品の一面があるとともに、基本的にはエンドユーザーでの製品認定が必要であるなど、新製品の開発・投入にあたっては、いくつかの制約があります。

しかし、技術革新によりプラントが年々進化する現在、それに併せたバルブ製品及びその周辺機器の高付加価値・高機能化研究などは重大な課題であると認識しております。

業績の改善により、投資機会・環境が整いつつある現在、将来の製品の柱となり得るような新製品の積極的開発投資が急務と考えております。

②バルブメンテナンス事業

(バルブメンテナンス事業の収益拡大)

当社グループにおきましては、バルブメンテナンス事業は安定収益部門としてグループの基盤を支える事業と位置付けております。

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいております。バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

国内の発電所建設が低迷している現在、国内バルブメーカーはどこもメンテナンスに注力しており、限られた市場を巡り益々競争は激化しております。

このような状況下、平成20年からは原子力発電所の新検査制度導入が決定しておりますが、当社グループといたしましても、早期に情報を収集し、これら新検査制度に素早く対応できるよう、常にメンテナンス技術の開発・改善に励み、いかにコスト低減を図り収益拡大に繋げていくかを重大な課題と考えております。

また同時に、バルブ診断装置などを用いた予防保守工事の提案により、市場そのものの拡大を図るなど、新しい高付加価値型サービスの拡充にも取り組んでまいります。

(バルブ製品製造事業との綿密な協力体制)

バルブを納品すればバルブメンテナンスの需要が発生し、バルブメンテナンスが受注できればそこに取替え部品などの需要が生まれ、ビジネスのサイクルが形成されます。したがって、バルブ製品製造事業部門とバルブメンテナンス事業部門の営業・技術が一体となって、エンジニアリング・セールスを展開することで、受注機会は更に拡大するものと考えられます。

そのためにはより顧客・地域に密着した営業活動が不可欠であり、『小さな本社』を合言葉に、全国の各メンテナンス拠点に営業担当を配置し、顧客のニーズをタイムリーにつかむと同時に、それに対する提案を素早く実施していくことで新規需要の掘り起こしを行い、収益力強化を実現してまいりました。今後もこの体制をさらに強化し、受注拡大、収益拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 製品、メンテナンス上の瑕疵などに起因する事故等の発生による影響

当社グループの製品は、原子力発電所をはじめとした、各種産業用プラントの重要部位で採用されているため、その製品の製造上の欠陥及び当社が行ったメンテナンスの不具合等により、動作不良が発生し本来の機能を果たせない場合、重大な事故につながる可能性があります。

そして万が一そのような事故が発生した場合、その対策等によって、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 電力事業の規制緩和による影響

当社グループの主要顧客は、関西電力をはじめとした国内電力事業者であります。ここ数年の小売電力の自由化に係る規制緩和により、一般電気事業者（東京電力ほかの国内の10電力会社）以外の発電設備保有者（企業の自家発電設備等）や、その発電設備保有者から余剰電力を集め販売するPPS（特定電気事業者）が認可され、中規模程度の商業施設、官公庁、病院などに独自で電力を小売することができるようになっており、今後はさらにこのような小売先の対象が広がる可能性もあります。

この影響により、従来的一般電気事業者の発電所設備維持コスト削減の動きは今後さらに強まるものと予想され、これは当社グループのバルブ製品の販売価格及びメンテナンス価格などを通じ、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

(3) 技術革新による影響

すでに数十年来、発電所において発電した電力を、送電線を介し需要家に供給する体制が続いておりますが、現在盛んに研究が進んでおります、燃料電池やマイクロガスタービンといった局所発電を可能とする技術が実用化の段階を迎えつつあり、今後、従来の一括発電⇒送電といった図式が崩れていく可能性があります。

現在、小売電力の自由化の中でも、従来的一般電気事業者はバックアップ電力としての重大な役割を担いますが、こういった電力供給構造そのものの変化が今後の電力設備投資計画にどう影響していくかにより、今後の当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性もあります。

(4) 災害・事故などによる工場操業停止の影響

当社グループは、主要素材に鋳鋼を使用する鋳鋼バルブを主に製造しております。

現在、この鋳鋼部品の生産を子会社のひとつである東亜バルブ株式会社の高田製鋼所工場ですべて行っており、万が一同工場が火災や天災及び不可抗力の事象により操業停止に至るような事態となった場合には、主要材料の調達に大きな影響が発生し、それによる機会損失の発生や納期遅延など当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

またこれは、東亜バルブ株式会社のバルブ製造を行う本社工場においても同様であり、尼崎市の工場の他には生産拠点を有していないため、火災などによる工場操業停止は当社グループの業績に重大な影響をもたらすものと考えられます。

(5) コンピューター設備の停止による影響

当社グループは、ほぼ3年を費やした大幅な基幹情報システムの構築をほぼ終え、これにより従来分断されていた、バルブ製品製造部門とバルブメンテナンス部門の情報管理がシームレスなものとなり、極めて効率の高い情報管理機能を有するに至りました。

このように、基幹業務のほぼすべてが電算システムにより処理される状況下にあっては、何等かの事象によるシステムの停止は生産活動に重大な影響をもたらします。

当社グループは、阪神大震災の貴重な教訓を生かし、サーバールームに高度な耐震構造を施工するとともに、特殊消火装置を設置するなど防災面で可能な限りの対応を実施しておりますが、例えば大幅な費用負担が必要なサーバーの多重化などには至ってはならず、また、災害のみならずウィルスなどによるシステム停止など、有事に際しシステム復旧が遅れるような状態となった場合には当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 環境規制の強化による影響

当社グループの主要顧客は国内の原子力・火力発電所ですが、これら主要顧客の多くは、今後具体化していく温室効果ガス削減目標の達成に際し重大な役割を担う業種及び事業者であります。

今後、削減目標達成の施策が具体化されていく中においては、自社での排出削減のみならず、環境対策に積極的な取引先からの資材調達、いわゆるグリーン調達などが強力に実施される可能性があります。

現在、当社グループはISO14000認証を取得していませんので、これからの事業展開の上からも認証取得が必要となる可能性があります。取得に要する費用などの発生や、また、取得の時期や成否などによっては受注機会を失うなど当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

(7) 特定の分野に対する取引の依存

当社グループのバルブメンテナンス事業の売上は、国内原子力発電所向けが約70%を占めております。そのため原子力発電所において事故等が発生し運転が停止され、その停止期間が長期に亘るような場合においては、概ね13ヶ月間隔で実施される定期検査をはじめとした各種メンテナンス計画が順延されることとなります。

また、その事故等の原因・内容如何によりましては、他の原子力発電所においても運転を停止し点検を行う事態となる場合もあり、そういった場合、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

(8) 新規発電設備の停滞による影響

当社グループの主要顧客である国内電力事業者においては、電力需要の低迷による建設計画の見直しにより、現在は、原子力発電所については、建設中が2基、着工準備中が11基という状況となっており、着工準備中の11基については、いずれも運転開始が平成24年以降となっております。

またさらに、これら着工準備中の11基の原子力発電所を炉の型式から見ると、当社が得意としておりますPWR（加圧水型原子炉）を採用するものは、2基にすぎず、残りはすべてBWR（沸騰水型原子炉）となっております。

このように、原子力発電所新設の動きは少なく長期に亘るとともに、計画どおりこれらの原子力発電所建設が進捗したとしても、BWRが主であることから受注可能性については予断を許さず、当社グループの業績に重大な影響をもたらす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループの一部事業は、建設業法の規制を受けることから、子会社において、建設業法に基づく、一般建設業、特定建設業の許可を得ております。

これら許可を得るためにはいくつかの要件を充足する必要がありますが、今後、何等かの事由により、要件を充足できなくなった場合には、これら許可を継続することができず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、新たな法令等の制定、改廃などにより、当社グループの事業活動が影響を受け、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務提携受入契約

契約会社名	相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東亜バルブ(株)	アルカ・レーグラー社	ドイツ	コントロール弁	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾、共同開発の締結	平成19年9月1日から平成20年8月31日まで
東亜バルブ(株)	ドレモ社	ドイツ	弁駆動装置	日本国内における販売・メンテナンス権の許諾	平成19年11月25日から平成20年11月24日まで

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、高度情報化社会に対応していくためにグループ各社間の情報の共有化を最大限に求め、シナジー効果を有効に利用することで、急進する技術革新や多様化する市場ニーズの変化や各需要先のニーズに即応するために、工場設備の高度化と設備に適した製品の集約・集中により工場操業度の高効率化を行ない、高品質・低価格で短納期に対応できる新製品の開発、新技術の活用による高付加価値なバルブメンテナンスサービスを提供する等の研究開発に積極的に取り組んでおります。

また、各子会社独自の研究開発活動のほかに、当社が中心となりバルブ総合サービス企業グループとして、総合的な研究開発活動となる案件の評価及び決定等を行い、そのテーマに関係が深い各子会社により研究開発を実施し、その過程で得られた新知見などについてグループ共有の資産として、当社で管理するグループ研究開発制度を採用しております。

当連結会計年度における主な研究開発の内容は次のとおりであります。

(バルブ製品製造事業)

1. 高速弁体スリット加工技術研究
2. 安全系電動弁作動性の妥当性評価の試験研究
3. 鋳造プロセス変更による鋳鋼製品の品質向上試験研究
4. 厚肉鋳物の寸法精度を改善した鋳込み技術研究
5. 超々高温圧力調整弁の研究

(バルブメンテナンス事業)

1. 液圧ナットを利用した実機モデル確証試験
2. 状態監視保全技術に対応させた実機適合性の試験研究

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は44,477千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の部の合計は109億40百万円で前年同期比5.9%増となり、内訳は、流動資産が5億9百万円、固定資産が1億3百万円それぞれ増加いたしました。

流動資産では、現金及び預金が設備投資及び借入金の返済等を実施などにより19億93百万円で16.7%の減少となりましたが、当連結会計年度の売上増加により売上債権が4億44百万円、これに伴うたな卸資産が3億59百万円など増加した結果、流動資産総額では前年同期比7.1%増の76億44百万円となりました。

固定資産は32億95百万円で3.2%の微増ではありますが、前連結会計年度に引き続き積極的な設備投資を実施したものの、有形固定資産の減価償却費及び前連結会計年度に続き減損損失計上による有形固定資産の帳簿価額が減少したため、ほぼ前年並となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の部の合計は39億18百万円で前年同期比21.8%減となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債（MSCB）の株式転換により固定負債が減少するとともに、この資金を活用し外部借入金を返済するなどした結果、前連結会計年度と比し大幅に減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度の好調な業績により利益準備金が増加するとともに、転換社債型新株予約権付社債（MSCB）の株式転換が全数完了した結果、資本金、資本剰余金が増加し、当連結会計年度末の純資産の部の合計は70億21百万円となり、前連結会計年度末と比較すると17億5百万円の増加となりました。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ10億1百万円増加し、116億45百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

この増収の主な要因は、バルブ製品製造事業での新設原子力案件の受注、プラントメーカーとのバルブ製品の包括供給契約締結などを実現したことによるものと、バルブメンテナンス事業でのバルブメンテナンス機器を使った、バルブメーカーのメンテナンス部門にしかできない高付加価値型メンテナンスサービスの提案を行うなどによって、新たな需要掘り起しを行ったことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度と比べ3億49百万円増加し、13億20百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

この主な要因は、バルブメンテナンス事業部門の新たな需要掘り起しによる増益とバルブ製品製造事業部門の選別受注、原子力案件の増加による限界利益の改善、生産量の増加に伴う操業度改善で固定費回収が効率的に行われたことによる赤字幅縮小によるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比べ9億79百万円増加し、10億39百万円（前年同期比1,627.8%増）となりました。

この主な要因は、当連結会計年度も前連結会計年度同様に固定資産の減損損失を計上しましたが、前連結会計年度の9億21百万円に対し当連結会計年度では1億52百万円となり大幅に減少したことによるものであります。

(3) 資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、現金及び現金同等物の期末残高が20億3百万円（前年同期比16.6%減）となり、前連結会計年度に比べ3億98百万円のキャッシュ・アウト（前年同期は15億90百万円のキャッシュ・イン）となりました。

この主な要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度での売上増加に伴う売上債権の増加、法人税等の支払額などの増加により前連結会計年度に比べキャッシュ・インが減少すると共に、投資活動によるキャッシュ・フローにおける有形固定資産の売却収入の減少並びに取得による支出の増加、及び財務活動によるキャッシュ・フローにおける金利上昇対策として短期借入金の一部を長期借入金へのシフト並びに短期借入金の一部を返済したことによるキャッシュ・アウトの増加によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、連結子会社東亜バルブ(株)の本社工場において弁体切断機、クレーン設備、変電所設備など既存設備の更新関係を中心に2億23百万円、高田製鋼所工場では鋳鋼生産の品質改善及び環境整備などを目的に1億58百万円の設備投資を実施いたしました。このほか、連結子会社東亜エンジニアリング(株)においてはメンテナンス工事機械・工具の購入など49百万円の設備投資を実施いたしました。これらを主とし、当社グループ全体の設備投資総額は4億36百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントごとの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前年同期比)
バルブ製品製造事業	378,122 千円	△8.1 %
バルブメンテナンス事業	53,898 千円	△67.2 %
その他の事業	3,817 千円	△46.7 %
全社・共通	350 千円	△95.0 %
合計	436,188 千円	△26.0 %

(注) また、当連結会計年度より、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等」注記事項の(セグメント情報)に記載のとおり、事業の種類別セグメント区分の内容を変更しておりますので、前年同期比につきましては前連結会計年度分を変更後の事業区分の内容に組み替えて行っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成19年9月30日現在

会社名 (事業所名) (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東亜バルブ株式会社 (本社工場) (兵庫県尼崎市)	バルブ製品製造	生産設備等	363,259	412,321	62,871 (28,132.3)	103,461	941,913	152
東亜バルブ株式会社 (高田製鋼所) (三重県伊賀市)	バルブ製品製造	生産設備等	34,275	64,285	198,491 (24,643.3)	34,373	331,425	68
東亜エンジニアリング株式会社 (本社及び倉庫) (兵庫県尼崎市)	バルブ メンテナンス	メンテナンス 管理施設等	2,318	9,119	— (—)	36,437	47,875	31
東亜エンジニアリング株式会社 (福島出張所等) (福島県双葉郡富岡町 他)	バルブ メンテナンス	メンテナンス 事務所及び 倉庫等	18,674	224,471	25,945 (697.8)	6,570	275,662	63

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社は、東亜バルブ(株) (国内子会社) より本社事務所 (407.5㎡) を賃借しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名 (事業所名) (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東亜バルブ株式会社 (本社工場) (兵庫県尼崎市)	バルブ製品製造	EDPの 基幹システム (リース)	一式	5年間	81,956	66,486

(3) 在外子会社

主要なものはないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、設備計画を連結会社各社が個別に策定し、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修計画及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の改修

会社名 (事業所名) (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完成予定年月日		完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東亜バルブ 株式会社 (本社工場) (兵庫県尼崎市)	バルブ製品製造	中繰り盤	81,900	—	当社からの借入及び自己資金による	平成19年 1月	平成20年 6月	現有機械の老朽化に伴う更新のため生産能力の増加はありません。
		NCボーリング機	79,800	—	当社からの借入及び自己資金による	平成19年 12月	平成21年 3月	現有機械の老朽化に伴う更新のため生産能力の増加はありません。
		工場受変電設備の更新	50,000	—	当社からの借入及び自己資金による	平成19年 12月	平成20年 3月	工場受電設備の老朽化に伴う更新により漏電等災害発生リスクを排除するものであるため生産能力の増加はありません。
		立型マシニングセンター	32,700	—	当社からの借入及び自己資金による	平成20年 2月	平成20年 12月	合理化を図ることを目的としたものであり、生産能力の増加はありません。
東亜バルブ 株式会社 (高田製鋼所) (三重県伊賀市)	バルブ製品製造	立型旋盤	50,000	—	当社からの借入及び自己資金による	平成19年 12月	平成21年 3月	現有機械の老朽化に伴う更新のため生産能力の増加はありません。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,400
計	100,400

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,786	26,786	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定 のない当社における標準 となる株式であります。
計	26,786	26,786	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年10月1日～ 平成15年9月30日 (注)1	—	23,000	—	1,290,000	△2,486,191	322,500
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	962	23,962	99,913	1,389,913	99,913	422,413
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注)2	2,824	26,786	349,646	1,739,559	349,646	772,059

(注) 1. 旧商法第 289条第 2 項の規定に基づき、資本準備金を減少し、資本金及び資本準備金減少差益へ振替えたものであります。

2. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	14	20	41	40	—	2,285	2,400	—
所有株式数 (株)	—	5,557	842	5,626	4,604	—	10,089	26,718	68
所有株式数 の割合 (%)	—	20.80	3.15	21.06	17.23	—	37.76	100.00	—

- (注) 1. 自己株式 80.77株は「個人その他」の欄に80株、「端株の状況」の欄に0.77株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,022.00	11.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,256.00	8.42
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court 133 Fleet Street London EC4A 2BB, United Kingdom (東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	1,504.00	5.61
西華産業株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	1,136.74	4.24
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	896.24	3.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	680.00	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	665.00	2.48
ユービーエスエーローンドンアカウン トアイピービーセグリゲイテッドクライ アントアカウント (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3-14)	626.00	2.33
TOA取引先持株会	兵庫県尼崎市西立花町五丁目12-1	600.00	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	454.00	1.69
計	—	11,839.98	44.20

- (注) 1. 前事業年度末現在主要株主であったゴールドマン・サックス・インターナショナルは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,638	26,635	同上
端株	普通株式 68	—	同上
発行済株式総数	26,786	—	
総株主の議決権	—	26,635	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。
なお、議決権の数には含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トウアバルグループ本社	兵庫県尼崎市西立花町 5-12-1	80	—	80	0.30
計	—	80	—	80	0.30

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号の規定に基づく端株の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	4.55	1,782,480
当期間における取得自己株式	0.50	311,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (端株の売渡請求による売渡)	0.25	132,250	—	—
保有自己株式数	80.77	—	81.27	—

(注) 当期間におけるその他(端株の売渡請求による売渡)及び保有自己株式には、平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの端株の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、持株会社として当社グループのあらゆる資源を最大限に活用したグループ経営の推進によって最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としております。

またこれと同時に、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。このひとつとして、本年度より中間配当を実施することとし、平成19年5月に1株当たり2,000円を実施いたしました。中間配当につきましては今後とも継続の方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

また、中間配当につきましては、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、当社グループの今後の事業展開や企業体質の強化、並びに高品質・高性能で低価格なバルブの製造及び高度なメンテナンス技術確立のための設備投資、研究開発投資などに充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月14日 取締役会決議	50,319	2,000
平成19年12月21日 定時株主総会決議	80,115	3,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高 (円)	92,000	220,000	372,000	350,000	698,000
最低 (円)	34,000	76,000	170,000	182,000	223,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	461,000	468,000	544,000	698,000	663,000	631,000
最低 (円)	366,000	352,000	383,000	515,000	510,000	538,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		浅岡 實	昭和22年10月23日	昭和45年4月 三菱商事㈱入社 平成9年5月 同社重電機部長 平成13年8月 英国三菱商事会社取締役社長就任 平成15年4月 三菱商事㈱理事九州支社長 平成18年7月 当社特別顧問就任 平成18年12月 東亜バルブ㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成18年12月 東亜エンジニアリング㈱代表取締役社長就任 (現任) 平成18年12月 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	3.00
常務取締役		真鍋 吉久	昭和23年8月20日	昭和46年3月 東亜バルブ㈱入社 平成14年4月 同社参与技術部長 平成14年12月 同社取締役就任 技術部長 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年12月 東亜バルブ㈱取締役 (現任) 平成17年12月 トウアサービス㈱取締役就任 (現任) 平成17年12月 ㈱高田製鋼所取締役就任 平成17年12月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 (現任) 平成17年12月 当社常務取締役就任 (現任)	(注) 3	10.00
常務取締役		小松 正信	昭和19年11月28日	昭和42年3月 東亜バルブ㈱入社 平成15年10月 同社総務部付 (役員待遇) 平成15年10月 トウアサービス㈱代表取締役社長就任 平成16年4月 同社取締役 平成16年4月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 営業部長 平成16年6月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 取締役就任 平成16年12月 東亜エンジニアリング㈱代表取締役社長就任 平成16年12月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 代表取締役社長就任 平成16年12月 当社取締役就任 平成17年12月 ㈱高田製鋼所代表取締役社長就任 平成17年12月 当社常務取締役就任 (現任) 平成18年10月 東亜バルブ㈱取締役就任 高田製鋼所所長 (現任)	(注) 3	23.00
常務取締役	総務統括部長	松尾 修	昭和25年12月5日	昭和44年4月 ㈱三菱銀行 (現 ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年12月 同行都島支社長兼支店長 平成14年10月 当社顧問就任 平成15年4月 東亜バルブ㈱取締役就任 (現任) 平成15年6月 東亜エンジニアリング㈱取締役就任 (現任) 平成15年6月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 取締役就任 平成15年12月 当社取締役就任 平成17年12月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年12月 当社常務取締役就任 総務統括部長 (現任)	(注) 3	9.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役		坂田 一夫	昭和27年4月21日	昭和50年4月 東亜バルブ(株)入社 平成14年9月 同社参与営業部長兼東京支社長 平成15年10月 同社取締役就任 営業部長兼東京支社長 平成16年4月 トウアサービス(株) 代表取締役社長就任(現任) 平成16年12月 当社取締役就任 平成18年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年6月 東亜バルブ(株)取締役 調達部長(現任)	(注) 3	15.00
取締役	相談役	佐々木 篤	昭和17年4月10日	昭和41年3月 三菱商事(株)入社 平成8年7月 同社参与関西支社副支社長 兼電力システム部長 平成9年12月 東亜バルブ(株)監査役就任 平成10年12月 同社取締役就任 平成11年12月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 平成11年12月 東亜バルブ(株)代表取締役社長就任 平成12年3月 当社代表取締役社長就任 平成12年12月 東亜エンジニアリング(株) 代表取締役社長就任 平成14年10月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 代表取締役社長就任 平成15年4月 (株)高田製鋼所代表取締役社長就任 平成15年10月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 取締役 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成16年12月 東亜エンジニアリング(株)取締役 平成17年12月 当社代表取締役社長就任 平成18年12月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	44.00
取締役		姫野 甯尋	昭和20年9月15日	昭和43年4月 西華産業(株)入社 平成9年6月 同社長崎支店長 平成13年6月 同社取締役就任 長崎支店長 平成15年4月 同社取締役 大阪支社長 平成17年6月 同社常務執行役員 大阪営業第一本部長 兼大阪支社長 平成18年12月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 西華産業(株)常務執行役員 大阪支社長兼 大阪営業第二本部長(現任)	(注) 3	5.00
常勤監査役		岡 善清	昭和23年5月20日	昭和47年4月 三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託 銀行(株)) 入行 平成12年10月 同行仙台支店長 平成14年6月 進和ビル(株)常務取締役就任 平成15年12月 東亜バルブ(株)監査役就任(現任) 平成15年12月 東亜エンジニアリング(株)監査役就任 (現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3.00
監査役		平山 哲夫	昭和22年1月18日	昭和40年3月 東亜バルブ(株)入社 平成13年1月 同社メンテナンス部長 平成14年12月 東亜エンジニアリング(株)取締役就任 第2メンテナンス部長 平成15年6月 トウアバルブオーバーシーズ PTE. LTD. 取締役就任 平成15年7月 東亜エンジニアリング(株)取締役 メンテナンス事業部 副事業部長 平成15年10月 同社監査役就任(現任) 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	10.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		堤 三雄	昭和28年3月4日	昭和46年4月 西華産業㈱入社 平成17年4月 同社徳山支店長 平成19年12月 東亜バルブ㈱監査役就任(現任) 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		金重 州典	昭和31年1月25日	昭和53年4月 三菱商事㈱入社 平成18年4月 同社重電機ユニットマネージャー(現任) 平成18年12月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
計						122.00

- (注) 1. 取締役姫野甯尋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡善清、堤三雄、金重州典は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成18年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は純粋持株会社として、子会社の業務執行状況を的確且つ迅速に把握し、その意思決定がグループ全体の利益を最大化させるものであるか、その決定は企業グループの理念に沿ったものであるか、コンプライアンスは確保されているかなどを基準とし、監視・指導を行っております。

上場会社としての社会性を損なうことの無い様、コーポレート・ガバナンスの充実に努めることを最重要課題として位置付け、取り組んでおります。

なお、取締役会・監査役会の構成人数につきましては、平成19年9月30日現在の状況であります。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社機関の内容

(取締役会)

経営の最高意思決定機関として持株会社の当社取締役会があり、取締役会は7名で構成され、うち1名が社外取締役であります。

社外取締役ならびに取締役相談役を除く取締役5名は子会社の取締役を兼務し、日常的に子会社の経営意思決定に参画できる体制とすることで、グループの経営方針等が業務執行部門である子会社において確実に実行されるような体制としております。

取締役会は毎月1回の月例開催日を設定しており、各子会社の取締役会での決定事項の報告を受けるため、適宜、子会社の取締役の出席を求め、重要事案に対し適格且つ迅速な意思決定を可能とするための機動的な対応を図っております。

(監査役会)

監査体制につきましては監査役制度を採用しており、監査役会は現在4名により構成され、うち2名が社外監査役であります。

監査役は1名を除き当社の取締役同様、各子会社の監査役を兼任し、各重要会議への出席、重要書類の閲覧などにより子会社取締役の業務執行状況ならびに財産の状態を網羅的に監査する体制を敷いております。

②内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社長直轄の独立部門として「内部監査室」（責任者1名、スタッフ1名）を設置し、内部監査を行い、当該監査の状況等を取締役会ならびに監査役会へ報告を行い、監査役会との情報交換により連携を保ち、監査の有効性及び実効性を高めております。

当連結会計年度においては、グループ各社・各部門を対象としてコンプライアンスやリスク管理等を中心に内部監査を実施し、大きな是正や改善を要する指摘事項はないことを確認しております。

また、内部統制システムの構築に向けて金融商品取引法に対応する内部統制の評価や文書化を進めております。

情報開示面につきましては、株主や投資家の皆様をはじめとする利害関係者への説明責任を果たし、経営の透明性を高めるために、当社総務統括部に企画課を設置して情報に関する適時開示を含めたIR活動を推進し、経営方針や業績に関する充実した情報開示に努めております。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1)取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は完全持株会社として、当社はもちろん、各子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制確立にも重要な責務を負うことを強く認識しております。

当社グループで働くすべての役職員は、法令・定款の遵守は当然のこと、各個人が企業人・社会人としての高度な倫理観をもって職務を遂行し、また同時に、常に地域社会の良き一員であり続ける必要があります。これを実現・維持するため、当社は、社長を委員長とした、コンプライアンス委員会を設置し、これを核としてグループ全体にコンプライアンスに対する啓蒙活動を展開いたします。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は、グループ全社の取締役の職務の執行に係る記録文書の取り扱いについて、『文書管理規定』を設け、適切な管理を行うものとしております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社グループ内に横断的に潜在するリスクについて、当社に内部監査室を設け常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に食い止め、顕在化した場合においてもグループの業績およびブランドに対する影響を最小限に留める体制を構築いたします。

当社グループは、常に隣り合わせにある労働災害、特に工場および作業現場での事故について、その理由の如何にかかわらず、個人の生命・身体にも危害が及ぶことのないよう、全力で取り組むこととし、すべての役職員に対し継続的な啓蒙活動を実施いたします。

外部要因により当社グループに及ぶリスク等については、有価証券報告書、決算短信等を通じ、「リスク情報」、「対処すべき課題」として積極的にステークホルダーに対し開示いたします。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは毎期、期初において、各子会社より提出された中期収益計画を基礎としたグループ3ヵ年計画を策定いたします。本計画は当社の総務・財務担当取締役が務める統括利益管理者によって統括管理され、各子会社においては、これを事業計画の推進に据え、その実現のための具体的取り組みを議論し、状況を統括利益責任者に報告いたします。期中においては、その進捗度合いを月次実績として計画進捗表に落とし込み、その進捗の状況、見通し、対策などについて統括利益管理者を通じ当社の取締役会に報告いたします。

当社の取締役会は、毎月1回定例日に開催し、各子会社の経営課題等の正確且つタイムリーな情報が伝達されることで全役員の問題意識の共有化を行い、必要に応じ関係者の出席を求めるなどしてグループ全体の経営状況の正確な把握に努めてまいります。

5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、純粋持株会社としての特性から、すべての経営判断に際しては、当然ながらグループ全体の利益にいかにつながるものであるかをその拠り所としております。

ついては、グループ全体を視野に据え、当社の内部監査室が中心となり、当社グループの横断的な内部監査を実施し、各子会社を担当する取締役との情報交換を密にすることで、その実効性を担保していくものといたします。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役より監査役の職務を補助するものの配置を求められた場合には、必要に応じ業務補助のための監査役スタッフを置くものとし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行い決定いたします。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の取締役会ほかグループ各社の会議に適宜出席するとともに、稟議書その他のグループ各社取締役の業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、各社役職員に対しその説明を求めることといたします。また、内部監査室より適宜、内部監査の状況等についての説明を受け情報交換を行い、その連携を維持いたします。

当社の取締役は、監査役に対し報告すべき法定の事項が発生した場合には、法令に従い直ちに報告いたします。

(2) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 中山紀昭	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 辻内 章	監査法人トーマツ

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及び会計士補等5名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は、当社と取引関係等の利害関係はありません。

なお、社外取締役の姫野甯尋氏は、西華産業(株)常務執行役員大阪支社長兼大阪営業第二部長を務めており、同社とは当社と当社の子会社との営業取引関係及び出資関係があります。

また、社外監査役の金重州典氏は、三菱商事(株)重電機ユニットマネージャーであり、同社とは当社と当社の子会社との営業取引関係及び出資関係があります。同氏は、その他に三菱商事パワーシステムズ(株)、ダイヤモンドパワー(株)及び日本建設工業(株)の代表取締役も務めており、同様に3社とは当社の子会社と営業取引関係があります。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額	147,205千円
監査役の年間報酬額	18,860千円（うち社外監査役 15,340千円）

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は19,750千円であり、上記以外の業務に基づく報酬は4,016千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬とは、財務報告に係る内部統制システム等に対する指導・助言業務ならびに第1四半期及び第3四半期の財務情報開示に係る相談業務を委託したことによるものであります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者および端株原簿に記載または記録された端株主に対して、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	2,392,073	69.1	1,993,173	69.9
2. 受取手形及び売掛金		2,765,948		3,210,217	
3. 有価証券		10,017		10,050	
4. たな卸資産		1,762,258		2,121,958	
5. 繰延税金資産		147,873		199,839	
6. その他		57,152		109,246	
流動資産合計		7,135,324		7,644,486	
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1,2	457,856	16.8	491,181	15.9
(2) 機械装置及び運搬具		773,844		734,908	
(3) 土地		324,367		304,367	
(4) その他		178,532		203,949	
有形固定資産合計		1,734,601		1,734,406	
2. 無形固定資産		402,117	3.9	299,671	2.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		646,332		846,967	
(2) 繰延税金資産		348,332		353,862	
(3) その他		88,345		87,725	
貸倒引当金		△27,595		△26,848	
投資その他の資産合計		1,055,415	10.2	1,261,706	11.5
固定資産合計		3,192,133	30.9	3,295,785	30.1
資産合計		10,327,458	100.0	10,940,272	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	1,114,607	33.8	1,222,896	22.5
2. 短期借入金		1,327,600		370,000	
3. 未払法人税等		244,700		114,381	
4. 役員賞与引当金		20,860		35,540	
5. その他		784,239		718,117	
流動負債合計		3,492,008		2,460,935	
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債	※2	700,000	14.7	—	13.3
2. 長期借入金		37,700		500,000	
3. 繰延税金負債		62,083		69,648	
4. 退職給付引当金		627,827		779,585	
5. 役員退職慰労引当金		90,460		106,760	
6. その他		1,431		1,455	
固定負債合計		1,519,502		1,457,449	
負債合計		5,011,510	48.5	3,918,384	35.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,389,913	13.5	1,739,559	15.9
2. 資本剰余金		1,673,939	16.2	2,019,891	18.5
3. 利益剰余金		2,084,203	20.2	2,981,784	27.2
4. 自己株式		△13,600	△0.1	△15,336	△0.1
株主資本合計		5,134,455	49.7	6,725,899	61.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		177,484	1.7	293,673	2.7
2. 為替換算調整勘定		4,007	0.0	2,315	0.0
評価・換算差額等合計		181,491	1.8	295,988	2.7
純資産合計		5,315,947	51.5	7,021,887	64.2
負債純資産合計		10,327,458	100.0	10,940,272	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,643,916	100.0	11,645,695	100.0
II 売上原価			7,656,289	71.9	8,262,063	70.9
売上総利益			2,987,626	28.1	3,383,631	29.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		259,070			295,416	
2. 荷造及び運搬費		59,088			68,982	
3. 役員報酬		163,850			198,840	
4. 役員賞与引当金繰入額		20,860			35,540	
5. 給与及び諸手当		685,422			627,900	
6. 退職給付費用		119,219			116,288	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		23,788			30,440	
8. 福利費		95,505			95,097	
9. 旅費交通費		63,524			59,468	
10. 交際費		27,519			35,401	
11. 地代家賃		54,953			56,328	
12. 雑費	※1	443,205	2,016,009	19.0	443,181	2,062,886
営業利益			971,616	9.1	1,320,745	11.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		389			1,862	
2. 受取配当金		9,568			10,828	
3. 受取家賃		9,491			4,793	
4. 作業屑等売却収入		5,886			9,486	
5. 受取保険金		—			9,084	
6. 雑収入		6,343	31,678	0.3	15,310	51,366
V 営業外費用						
1. 支払利息		26,944			18,288	
2. 社債発行費		5,939			—	
3. 貸倒引当金繰入額		218			—	
4. 延滞税等		—			6,069	
5. 雑損失		6,976	40,078	0.4	5,679	30,037
経常利益			963,216	9.0	1,342,074	11.5
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※2	—			1,696	
2. 投資有価証券売却益		3			114	
3. 前期損益修正益	※5	4,117			41,300	
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—			2,280	
5. 貸倒引当金戻入益		3,531	7,653	0.1	47	45,439
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※3	18,658			36,673	
2. 投資有価証券評価損		880			—	
3. 減損損失	※4	921,325	940,863	8.8	152,667	189,341
税金等調整前当期純利益			30,005	0.3	1,198,172	10.3
法人税、住民税及び事業税		352,305			292,432	
法人税等調整額		△382,473	△30,167	△0.3	△133,923	158,509
当期純利益			60,173	0.6	1,039,662	8.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日 残高（千円）	1,290,000	1,574,026	2,105,083	△13,244	4,955,865
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	99,913	99,913	—	—	199,826
剰余金の配当	—	—	△68,774	—	△68,774
利益処分による役員賞与	—	—	△12,280	—	△12,280
当期純利益	—	—	60,173	—	60,173
自己株式の取得	—	—	—	△355	△355
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	99,913	99,913	△20,880	△355	178,590
平成18年9月30日 残高（千円）	1,389,913	1,673,939	2,084,203	△13,600	5,134,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高（千円）	172,624	550	173,175	5,129,040
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	—	199,826
剰余金の配当	—	—	—	△68,774
利益処分による役員賞与	—	—	—	△12,280
当期純利益	—	—	—	60,173
自己株式の取得	—	—	—	△355
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	4,859	3,456	8,316	8,316
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	4,859	3,456	8,316	186,906
平成18年9月30日 残高（千円）	177,484	4,007	181,491	5,315,947

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	1,389,913	1,673,939	2,084,203	△13,600	5,134,455
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	349,646	349,646	—	—	699,292
剰余金の配当	—	—	△145,861	—	△145,861
当期純利益	—	—	1,039,662	—	1,039,662
自己株式の取得	—	—	—	△1,782	△1,782
自己株式の処分	—	85	—	46	132
連結除外に伴う変動額	—	△3,780	3,780	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	349,646	345,951	897,581	△1,735	1,591,443
平成19年9月30日 残高（千円）	1,739,559	2,019,891	2,981,784	△15,336	6,725,899

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	177,484	4,007	181,491	5,315,947
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	—	—	699,292
剰余金の配当	—	—	—	△145,861
当期純利益	—	—	—	1,039,662
自己株式の取得	—	—	—	△1,782
自己株式の処分	—	—	—	132
連結除外に伴う変動額	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	116,188	△1,691	114,496	114,496
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	116,188	△1,691	114,496	1,705,940
平成19年9月30日 残高（千円）	293,673	2,315	295,988	7,021,887

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,005	1,198,172
減価償却費		282,865	384,939
減損損失		921,325	152,667
貸倒引当金の減少額		△23,971	△747
未払賞与の増加額		28,025	31,226
役員賞与引当金の増加額		20,860	14,680
退職給付引当金の増加額		132,285	151,758
役員退職慰労引当金の増加額		9,170	16,300
受取利息及び受取配当金		△9,957	△12,691
支払利息		26,944	18,288
社債発行費		5,939	—
投資有価証券売却益		△3	△114
投資有価証券評価損		880	—
固定資産売却益		—	△1,696
固定資産処分損		18,658	36,673
前期損益修正益		—	△41,300
売上債権の減少額 (△増加額)		320,085	△444,269
たな卸資産の増加額		△76,737	△359,699
仕入債務の増加額		80,580	108,288
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△30,407	28,005
役員賞与の支払額		△12,280	—
その他		△30,667	△43,448
小計		1,693,601	1,237,031
利息及び配当金の受取額		9,957	12,705
利息の支払額		△27,265	△17,087
法人税等の支払額		△270,902	△481,561
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,405,390	751,087

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△1,091	△475
投資有価証券の売却による収入		7	134
ゴルフ会員権の償還等による収入		7,404	—
有形固定資産の取得による支出		△343,443	△456,769
有形固定資産の売却による収入		107,573	7,979
無形固定資産の取得による支出		△110,223	△50,106
短期貸付金の純増加額(△純減少額)		△589	472
長期貸付けによる支出		△700	△13,200
長期貸付金の回収による収入		6,277	8,600
その他		110	110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△334,674	△503,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		50,000	△800,000
長期借入れによる収入		—	500,000
長期借入金の返済による支出		△358,816	△195,300
新株予約権付社債の発行による収入		894,060	—
自己株式の取得による支出		△355	△1,650
配当金支払額		△68,011	△146,072
その他		△534	△1,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		516,342	△644,937
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,456	△1,763
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,590,515	△398,866
VI 現金及び現金同等物の期首残高		811,576	2,402,091
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,402,091	2,003,224

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ・東亜バルブ株式会社 ・東亜エンジニアリング株式会社 ・トウアサービス株式会社 ・株式会社高田製鋼所 ・トウアバルブオーバーシーズPTE. LTD. (シンガポール) (2) 非連結子会社の名称 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・東亜バルブ株式会社 ・東亜エンジニアリング株式会社 ・トウアサービス株式会社 ・トウアバルブオーバーシーズPTE. LTD. (シンガポール) (連結の範囲から除いた理由) 株式会社高田製鋼所は平成19年8月6日をもって清算結了いたしましたので、連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、いずれも9月30日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a. 製品及び仕掛品 主として個別法による低価法 b. 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による低価法 ① 有形固定資産 国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社を除き定率法によっており、国内連結子会社1社及び在外連結子会社1社は定額法によっております。 また、定率法償却を行っている会社においても平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～41年 機械装置及び運搬具 5年～12年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 a. 製品及び仕掛品 同左 b. 原材料及び貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 在外連結子会社1社を除き定率法によっており、在外連結子会社1社は定額法によっております。 ただし、定率法償却を行っている会社においても平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 28年～45年 機械装置及び運搬具 5年～12年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 ③ 長期前払費用 同左 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,053,558千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職による慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職による慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。 なお、平成19年11月26日開催の取締役会において、平成19年12月21日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議し、同定時株主総会において、本総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金については、内規に従い妥当な範囲内で各役員の退任時に支給することを決議しました。 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。</p>	同左
(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生事業年度に一括償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,860千円減少しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は37,373千円増加し、税金等調整前当期純利益は883,952千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,315,947千円であり、これによる影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成18年10月1日付をもって実施した吸収分割を用いた連結子会社の事業再編により、株式会社高田製鋼所の全事業を東亜バルブ株式会社に承継させたことに伴い、当連結会計年度より、吸収分割により承継した有形固定資産の減価償却方法を定額法から承継会社の定率法に変更いたしました。 この変更は、今回の吸収分割により、バルブ製品製造事業部門において鋳鋼材料からバルブ製品まで一貫的な生産体制が確立したため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントにおいて、株式会社高田製鋼所が行っていた鋳鋼製造事業を「その他の事業」から「バルブ製品製造事業」に変更したことによるものであります。この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は30,586千円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ27,064千円、税金等調整前当期純利益が5,331千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度 602千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前期損益修正益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前期損益修正益」は4,117千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,225,955千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 [担保提供資産] 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">286,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">285,970</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,117</td> </tr> </table> <p>[対応債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">927,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,300</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">64,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">67,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> </table> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	286,015千円	機械装置及び運搬具	285,970	土地	3,702	その他(工具器具及び備品)	428	計	576,117	短期借入金	927,600千円	長期借入金	37,700	計	965,300	受取手形	64,335千円	支払手形	67,525	その他(設備支払手形)	1,942	特定融資枠契約の総額	2,350,000千円	当連結会計年度末実行残高	1,170,000	差引額	1,180,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,227,271千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 [担保提供資産] 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">268,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">358,337</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,193</td> </tr> </table> <p>[対応債務]</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">570,000</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61,611</td> </tr> </table> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	268,755千円	機械装置及び運搬具	358,337	土地	3,702	その他(工具器具及び備品)	397	計	631,193	短期借入金	70,000千円	長期借入金	500,000	計	570,000	受取手形	76,435千円	支払手形	61,611	特定融資枠契約の総額	2,450,000千円	当連結会計年度末実行残高	370,000	差引額	2,080,000
建物及び構築物	286,015千円																																																						
機械装置及び運搬具	285,970																																																						
土地	3,702																																																						
その他(工具器具及び備品)	428																																																						
計	576,117																																																						
短期借入金	927,600千円																																																						
長期借入金	37,700																																																						
計	965,300																																																						
受取手形	64,335千円																																																						
支払手形	67,525																																																						
その他(設備支払手形)	1,942																																																						
特定融資枠契約の総額	2,350,000千円																																																						
当連結会計年度末実行残高	1,170,000																																																						
差引額	1,180,000																																																						
建物及び構築物	268,755千円																																																						
機械装置及び運搬具	358,337																																																						
土地	3,702																																																						
その他(工具器具及び備品)	397																																																						
計	631,193																																																						
短期借入金	70,000千円																																																						
長期借入金	500,000																																																						
計	570,000																																																						
受取手形	76,435千円																																																						
支払手形	61,611																																																						
特定融資枠契約の総額	2,450,000千円																																																						
当連結会計年度末実行残高	370,000																																																						
差引額	2,080,000																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																						
<p>※1. 一般管理費(雑費)に含まれる研究開発費は、27,513千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,938</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">4,854</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,019</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,225千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,317</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">322千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神戸市 西区</td> <td rowspan="2">遊休</td> <td>土地</td> <td>54,347</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19,256</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="4">生産設備</td> <td>土地</td> <td>254,156</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>501,542</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85,374</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具 及び備品)</td> <td>6,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 神戸市西区の対象物件は、当連結会計年度中において既に売却済みであります。</p> <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>その結果、具体的な活用予定の無い遊休資産及び営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、上記のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> <p>※5. _____</p>	建物及び構築物	226千円	機械装置及び運搬具	7,938	その他(工具器具及び備品)	4,854	計	13,019	土地	5,225千円	その他(工具器具及び備品)	91	計	5,317	ソフトウェア	322千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	神戸市 西区	遊休	土地	54,347	建物及び構築物	19,256	三重県 伊賀市	生産設備	土地	254,156	建物及び構築物	501,542	機械装置及び運搬具	85,374	その他(工具器具 及び備品)	6,647	<p>※1. 一般管理費(雑費)に含まれる研究開発費は、44,477千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (有形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,846千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: right;">9,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,729</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の売却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,195千円</td> </tr> </table> <p>(無形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> <tr> <td>その他(水道施設利用権)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の概要 当連結会計年度において、当社グループは一部の連結子会社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">三重県 伊賀市</td> <td rowspan="3">生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>15,956</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135,728</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具 及び備品)</td> <td>982</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別の単位で、それ以外の資産については事業区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でそれぞれグルーピングを行ない、減損の兆候について判定を行っております。</p> <p>その結果、営業損益が継続してマイナスとなっている資産グループで将来、損益の回復が見込めないものについて、上記のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>なお、減損損失の算定は、正味売却価額を回収可能価額として算出しております。</p> <p>※5. 前期損益修正益の内容は、過年度減損損失修正額 41,300千円であります。</p>	機械装置及び運搬具	1,372千円	土地	324	計	1,696	建物及び構築物	7,846千円	機械装置及び運搬具	2,843	その他(工具器具及び備品等)	9,039	計	19,729	土地	16,195千円	ソフトウェア	599千円	その他(水道施設利用権)	148	計	748	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	三重県 伊賀市	生産設備	建物及び構築物	15,956	機械装置及び運搬具	135,728	その他(工具器具 及び備品)	982
建物及び構築物	226千円																																																																						
機械装置及び運搬具	7,938																																																																						
その他(工具器具及び備品)	4,854																																																																						
計	13,019																																																																						
土地	5,225千円																																																																						
その他(工具器具及び備品)	91																																																																						
計	5,317																																																																						
ソフトウェア	322千円																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
神戸市 西区	遊休	土地	54,347																																																																				
		建物及び構築物	19,256																																																																				
三重県 伊賀市	生産設備	土地	254,156																																																																				
		建物及び構築物	501,542																																																																				
		機械装置及び運搬具	85,374																																																																				
		その他(工具器具 及び備品)	6,647																																																																				
機械装置及び運搬具	1,372千円																																																																						
土地	324																																																																						
計	1,696																																																																						
建物及び構築物	7,846千円																																																																						
機械装置及び運搬具	2,843																																																																						
その他(工具器具及び備品等)	9,039																																																																						
計	19,729																																																																						
土地	16,195千円																																																																						
ソフトウェア	599千円																																																																						
その他(水道施設利用権)	148																																																																						
計	748																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																				
三重県 伊賀市	生産設備	建物及び構築物	15,956																																																																				
		機械装置及び運搬具	135,728																																																																				
		その他(工具器具 及び備品)	982																																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,000	962	—	23,962
合計	23,000	962	—	23,962
自己株式				
普通株式 (注) 2	75.22	1.25	—	76.47
合計	75.22	1.25	—	76.47

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加962株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1.25株は、端株の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1, 2	普通株式	—	2,990	664	2,326	—

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 上表の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権は、権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	68,774	3,000	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	95,542	利益剰余金	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	23,962	2,824	—	26,786
合計	23,962	2,824	—	26,786
自己株式				
普通株式（注）2, 3	76.47	4.55	0.25	80.77
合計	76.47	4.55	0.25	80.77

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,824株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加4.55株は、端株の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少0.25株は、端株の売渡による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債（注）	普通株式	2,326	—	2,326	—	—

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	95,542	4,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日
平成19年5月14日 取締役会	普通株式	50,319	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	80,115	利益剰余金	3,000	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,392,073千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,091</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,402,091</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,392,073千円	有価証券勘定	10,017	計	2,402,091	現金及び現金同等物	2,402,091	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,993,173千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,003,224</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,003,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,993,173千円	有価証券勘定	10,050	計	2,003,224	現金及び現金同等物	2,003,224
現金及び預金勘定	2,392,073千円																
有価証券勘定	10,017																
計	2,402,091																
現金及び現金同等物	2,402,091																
現金及び預金勘定	1,993,173千円																
有価証券勘定	10,050																
計	2,003,224																
現金及び現金同等物	2,003,224																
<p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">99,913千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">99,913</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,826</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	99,913千円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	99,913	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	199,826	<p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">349,646千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">349,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699,292</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	349,646千円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	349,646	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	699,292				
新株予約権の行使による資本金増加額	99,913千円																
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	99,913																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	199,826																
新株予約権の行使による資本金増加額	349,646千円																
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	349,646																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	699,292																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他(工 器具具及 び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,580</td> <td style="text-align: right;">4,575</td> <td style="text-align: right;">400,863</td> <td style="text-align: right;">426,018</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,864</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">256,238</td> <td style="text-align: right;">276,094</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td style="text-align: right;">3,583</td> <td style="text-align: right;">144,625</td> <td style="text-align: right;">149,923</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他(工 器具具及 び備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,580	4,575	400,863	426,018	減価償却累計額相当額	18,864	991	256,238	276,094	期末残高相当額	1,715	3,583	144,625	149,923	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他(工 器具具及 び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,568</td> <td style="text-align: right;">366,654</td> <td style="text-align: right;">374,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">301,297</td> <td style="text-align: right;">303,303</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> <td style="text-align: right;">65,356</td> <td style="text-align: right;">70,919</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工 器具具及 び備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,568	366,654	374,222	減価償却累計額相当額	2,006	301,297	303,303	期末残高相当額	5,562	65,356	70,919
	機械装置 及び運搬 具 (千円)	その他(工 器具具及 び備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	20,580	4,575	400,863	426,018																																	
減価償却累計額相当額	18,864	991	256,238	276,094																																	
期末残高相当額	1,715	3,583	144,625	149,923																																	
	その他(工 器具具及 び備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)																																		
取得価額相当額	7,568	366,654	374,222																																		
減価償却累計額相当額	2,006	301,297	303,303																																		
期末残高相当額	5,562	65,356	70,919																																		
<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71,489</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,102</td> </tr> </table>	1年以内	82,613千円	1年超	71,489	合計	154,102	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">58,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,391</td> </tr> </table>	1年以内	58,339千円	1年超	16,051	合計	74,391																								
1年以内	82,613千円																																				
1年超	71,489																																				
合計	154,102																																				
1年以内	58,339千円																																				
1年超	16,051																																				
合計	74,391																																				
<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">88,030千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84,233</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,029</td> </tr> </table>	支払リース料	88,030千円	減価償却費相当額	84,233	支払利息相当額	5,029	<p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,998</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,949</td> </tr> </table>	支払リース料	85,653千円	減価償却費相当額	81,998	支払利息相当額	2,949																								
支払リース料	88,030千円																																				
減価償却費相当額	84,233																																				
支払利息相当額	5,029																																				
支払リース料	85,653千円																																				
減価償却費相当額	81,998																																				
支払利息相当額	2,949																																				
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																																				
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																				

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	307,198	608,367	301,169
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	27,304	31,861	4,556
	小計	334,503	640,229	305,726
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	3,932	3,483	△449
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,932	3,483	△449
合計		338,435	643,712	305,277

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
399,032	77	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,620
MMF	10,017

注) 1. 株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価（時価のないものについては実質価額）が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

(1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合

・・・当該期末日より今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。

(2) 当該期末日における時価（時価のないものについては実質価額）の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合

・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

2. 当連結会計年度において、時価評価されない非上場株式について880千円の減損処理を行っております。

(当連結会計年度) (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	307,177	809,316	502,138
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	27,780	31,673	3,892
	小計	334,958	840,990	506,031
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	3,932	3,357	△575
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,932	3,357	△575
合計		338,890	844,347	505,456

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
134	114	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,620
MMF	10,050

注) 1. 株式等の減損処理を実施するにあたっては、当該期末日の時価 (時価のないものについては実質価額) が個々の銘柄別に取得原価の30%以上下落している銘柄について下記の基準によって判定しております。

- (1) 当該期末日における時価の下落率が、取得原価の30%以上かつ50%未満の範囲で下落している場合
 - ・・・当該期末日より今後2期以上に亘り継続した場合には減損処理を実施する。
- (2) 当該期末日における時価 (時価のないものについては実質価額) の下落率が、取得原価の50%以上下落している場合
 - ・・・原則として減損処理を実施する。ただし、1年以内に時価がほぼ取得原価まで回復すると合理的な根拠をもって立証できる場合は減損処理を実施しない。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社及び連結子会社は、運転資金目的の借入を外貨建てで行うことがあり、その場合、借入時にその元利ともに為替予約を付し円貨によるキャッシュ・フローを確定させることとしておりますが、当連結会計年度においては該当の取引は無く、残高もありません。</p> <p>また、当連結会計年度において変動金利の借入金の調達を5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っておりますが、この取引は借入金利を固定化させるものでありリスクはありません。</p> <p>なお、当該金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しており、金利スワップの特例処理の適用要件を充足しているため、当該特例処理を採用しております。</p> <p>この先物為替予約取引及び金利スワップ取引の実行に際しては当社及び連結子会社の「稟議規定」により所定の決裁を経て行っております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社では投機目的でのデリバティブ取引を行う予定はありません。</p> <p>従って、デリバティブ取引について特別の管理体制等は設けておりません。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度) (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

(当連結会計年度) (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び主要な連結子会社は、在外連結子会社及び国内連結子会社1社を除き、確定給付の制度として退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、当社及び一部の連結子会社におきましては適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>国内連結子会社1社は、確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,716,785 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">267,534</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,449,251</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">821,423</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△627,827</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。 2. 確定拠出年金(中小企業退職金共済制度)への拠出額には重要性がありませんので記載を省略しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,580 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205,355</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">368,936</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 …………… 10年</p>	(1) 退職給付債務	△1,716,785 千円	(2) 年金資産	267,534	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,449,251	(4) 会計基準変更時差異未処理額	821,423	(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△627,827	(1) 勤務費用	163,580 千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,355	(3) 退職給付費用 (1)+(2)	368,936	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、在外連結子会社及び国内連結子会社1社を除き、確定給付の制度として退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しているほか、国内連結子会社1社におきましては適格退職年金制度を併用しており、国内連結子会社1社におきましては確定拠出の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社1社は、平成19年6月1日において従来加入しておりました適格退職年金制度を脱退し、平成19年12月1日より中小企業退職金共済制度に移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,577,616 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">181,962</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△1,395,653</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異未処理額</td> <td style="text-align: right;">616,067</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△779,585</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。 2. 確定拠出年金(中小企業退職金共済制度)への拠出額には重要性がありませんので記載を省略しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">190,331 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">205,355</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">395,687</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 …………… 10年</p>	(1) 退職給付債務	△1,577,616 千円	(2) 年金資産	181,962	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,395,653	(4) 会計基準変更時差異未処理額	616,067	(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△779,585	(1) 勤務費用	190,331 千円	(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,355	(3) 退職給付費用 (1)+(2)	395,687
(1) 退職給付債務	△1,716,785 千円																																
(2) 年金資産	267,534																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,449,251																																
(4) 会計基準変更時差異未処理額	821,423																																
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△627,827																																
(1) 勤務費用	163,580 千円																																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,355																																
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	368,936																																
(1) 退職給付債務	△1,577,616 千円																																
(2) 年金資産	181,962																																
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,395,653																																
(4) 会計基準変更時差異未処理額	616,067																																
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	△779,585																																
(1) 勤務費用	190,331 千円																																
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	205,355																																
(3) 退職給付費用 (1)+(2)	395,687																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">91,783 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">375,017</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,620</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">37,175</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">129,100</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">36,058</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">414,375</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">67,926</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">81,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,130</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,524,250</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△956,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>567,285</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△127,793 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,373</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△133,165</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>434,121</u></td></tr> </table> <p>平成18年9月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">147,873 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">348,332</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△62,083</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>434,121</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">70.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">17.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△134.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">△30.7</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△54.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△100.5 %</u></td></tr> </table>	未払賞与	91,783 千円	貸倒引当金	375,017	退職給付引当金	237,620	役員退職慰労引当金	37,175	投資有価証券	129,100	ゴルフ会員権	36,058	有形固定資産	414,375	たな卸資産	67,926	繰越欠損金	81,066	その他	54,130	繰延税金資産小計	<u>1,524,250</u>	評価性引当額	△956,965	繰延税金資産合計	<u>567,285</u>	その他有価証券評価差額金	△127,793 千円	その他	△5,373	繰延税金負債合計	<u>△133,165</u>	繰延税金資産の純額	<u>434,121</u>	流動資産－繰延税金資産	147,873 千円	固定資産－繰延税金資産	348,332	固定負債－繰延税金負債	△62,083		<u>434,121</u>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	70.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	住民税均等割	17.9	税額控除	△134.8	評価性引当額の増減	33.5	税率変更差異	△30.7	適用税率差異	△40.5	その他	△54.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△100.5 %</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">108,596 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">305,419</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,782</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,347</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">31,694</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">444,252</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">111,045</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,074</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75,640</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,290,102</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△590,521</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>699,580</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△211,783 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△215,526</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>484,054</u></td></tr> </table> <p>平成19年9月30日の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">199,839 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">353,862</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△69,648</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><u>484,054</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>修正申告に伴う税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.8</td></tr> <tr><td>適用税率差異</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>13.2 %</u></td></tr> </table>	未払賞与	108,596 千円	貸倒引当金	11,249	退職給付引当金	305,419	役員退職慰労引当金	43,782	投資有価証券	5,347	ゴルフ会員権	31,694	有形固定資産	444,252	たな卸資産	111,045	繰越欠損金	153,074	その他	75,640	繰延税金資産小計	<u>1,290,102</u>	評価性引当額	△590,521	繰延税金資産合計	<u>699,580</u>	その他有価証券評価差額金	△211,783 千円	その他	△3,743	繰延税金負債合計	<u>△215,526</u>	繰延税金資産の純額	<u>484,054</u>	流動資産－繰延税金資産	199,839 千円	固定資産－繰延税金資産	353,862	固定負債－繰延税金負債	△69,648		<u>484,054</u>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割	0.8	修正申告に伴う税額	1.7	評価性引当額の増減	△39.8	適用税率差異	1.7	その他	7.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.2 %</u>
未払賞与	91,783 千円																																																																																																																														
貸倒引当金	375,017																																																																																																																														
退職給付引当金	237,620																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	37,175																																																																																																																														
投資有価証券	129,100																																																																																																																														
ゴルフ会員権	36,058																																																																																																																														
有形固定資産	414,375																																																																																																																														
たな卸資産	67,926																																																																																																																														
繰越欠損金	81,066																																																																																																																														
その他	54,130																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>1,524,250</u>																																																																																																																														
評価性引当額	△956,965																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>567,285</u>																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△127,793 千円																																																																																																																														
その他	△5,373																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△133,165</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>434,121</u>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	147,873 千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	348,332																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△62,083																																																																																																																														
	<u>434,121</u>																																																																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	70.1 %																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8																																																																																																																														
住民税均等割	17.9																																																																																																																														
税額控除	△134.8																																																																																																																														
評価性引当額の増減	33.5																																																																																																																														
税率変更差異	△30.7																																																																																																																														
適用税率差異	△40.5																																																																																																																														
その他	△54.8																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△100.5 %</u>																																																																																																																														
未払賞与	108,596 千円																																																																																																																														
貸倒引当金	11,249																																																																																																																														
退職給付引当金	305,419																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,782																																																																																																																														
投資有価証券	5,347																																																																																																																														
ゴルフ会員権	31,694																																																																																																																														
有形固定資産	444,252																																																																																																																														
たな卸資産	111,045																																																																																																																														
繰越欠損金	153,074																																																																																																																														
その他	75,640																																																																																																																														
繰延税金資産小計	<u>1,290,102</u>																																																																																																																														
評価性引当額	△590,521																																																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>699,580</u>																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△211,783 千円																																																																																																																														
その他	△3,743																																																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△215,526</u>																																																																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>484,054</u>																																																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	199,839 千円																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	353,862																																																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	△69,648																																																																																																																														
	<u>484,054</u>																																																																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 %																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																																																																														
住民税均等割	0.8																																																																																																																														
修正申告に伴う税額	1.7																																																																																																																														
評価性引当額の増減	△39.8																																																																																																																														
適用税率差異	1.7																																																																																																																														
その他	7.7																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.2 %</u>																																																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	バルブ製品製造事業 (千円)	バルブメンテナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,560,396	6,672,692	1,410,827	10,643,916	—	10,643,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	933,447	—	448,873	1,382,321	△1,382,321	—
計	3,493,844	6,672,692	1,859,701	12,026,237	△1,382,321	10,643,916
営業費用	3,528,626	5,667,468	2,022,332	11,218,427	△1,546,128	9,672,299
営業利益(又は△営業損失)	△34,782	1,005,223	△162,631	807,809	163,806	971,616
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,667,032	4,693,012	1,490,492	11,850,537	△1,523,079	10,327,458
減価償却費	94,594	170,612	14,476	279,682	3,182	282,865
減損損失	—	73,604	847,720	921,325	—	921,325
資本的支出	211,233	164,270	207,178	582,683	6,994	589,677

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| (1) バルブ製品製造事業 | 各種産業用高温高圧バルブ、バルブ検査・診断機器等の製造・販売 |
| (2) バルブメンテナンス事業 | バルブの修理、保守、改造請負 |
| (3) その他の事業 | 鋳鋼製品の製造・販売など |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 18,433千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,124,565千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	バルブ製品製造事業 (千円)	バルブメンテナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,224,585	7,105,251	315,858	11,645,695	—	11,645,695
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,190,423	5,193	5,736	1,201,353	△1,201,353	—
計	5,415,008	7,110,444	321,594	12,847,048	△1,201,353	11,645,695
営業費用	5,625,088	5,743,063	322,528	11,690,680	△1,365,730	10,324,949
営業利益（又は△営業損失）	△210,080	1,367,381	△933	1,156,367	164,377	1,320,745
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,801,392	5,648,403	210,345	12,660,141	△1,719,869	10,940,272
減価償却費	195,693	224,886	12,563	433,143	△48,204	384,939
減損損失	152,667	—	—	152,667	—	152,667
資本的支出	378,122	53,898	3,817	435,838	350	436,188

(注) 1. 事業区分の方法

内部利益管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

- (1) バルブ製品製造事業 各種産業用高温高圧バルブ、バルブ検査・診断機器等の製造・販売、鋳鋼製品の製造販売
- (2) バルブメンテナンス事業 バルブの修理、保守、改造請負
- (3) その他の事業 焼結金属による部品製造・販売など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 8,382千円であり、当社の販売費及び一般管理費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 324,240千円であり、その主なものは当社の現金及び預金であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 会計処理基準等の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である東亜バルブ株式会社が同社の子会社である株式会社高田製鋼所の全事業を吸収分割により承継したため、有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「バルブ製品製造事業」が 25,484千円、「その他の事業」が 1,579千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

7. 事業区分の内容の変更

平成18年10月1日をもって実施した吸収分割を用いた子会社の事業再編により、株式会社高田製鋼所の全事業（鋳鋼製造事業ほか）を東亜バルブ株式会社に承継させたことに伴い、従来「その他の事業」に含めておりました鋳鋼製造事業を当連結会計年度より「バルブ製品製造事業」へ含めて表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の内容による方法で区分すると次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	パルプ製品 製造事業 (千円)	パルプメンテ ナンス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,660,923	6,672,692	310,300	10,643,916	—	10,643,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	941,141	—	5,157	946,299	△946,299	—
計	4,602,065	6,672,692	315,458	11,590,215	△946,299	10,643,916
営業費用	4,800,181	5,667,468	316,946	10,784,596	△1,112,297	9,672,299
営業利益（又は△営業損失）	△198,116	1,005,223	△1,488	805,619	165,997	971,616
Ⅱ. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,468,423	4,693,012	210,136	10,371,572	△44,114	10,327,458
減価償却費	99,199	170,612	9,870	279,682	3,182	282,865
減損損失	847,720	73,604	—	921,325	—	921,325
資本的支出	411,252	164,270	7,160	582,683	6,994	589,677

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>連結子会社である東亜バルブ株式会社は、平成18年10月1日付で同社の子会社である株式会社高田製鋼所の全事業を会社分割(吸収分割)により承継しております。</p> <p>1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合企業の名称及びその事業の内容</p> <p>①結合企業</p> <p>名称 東亜バルブ株式会社 事業の内容 バルブ製品製造</p> <p>②被結合企業</p> <p>名称 株式会社高田製鋼所 事業の内容 製鋼、焼結金属部品製造</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>株式会社高田製鋼所を分割会社とし、東亜バルブ株式会社を承継会社とする吸収分割方式であり、結合後企業の名称は、東亜バルブ株式会社となっております。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>分割会社である株式会社高田製鋼所は、承継会社の東亜バルブ株式会社の主要事業であり且つ当社グループの主力製品である、高温高圧弁の主要部品を製造する子会社として重要な役割を担っております。</p> <p>同社は、東亜バルブ株式会社が経営権を取得した昭和60年当時から継続して債務超過状態にあり、同社の再建は常に当社グループの重要課題となってきました。これまでにいくつかの施策を実行し、平成14年には債権放棄と債務の資本組入れを組み合わせることで、一旦は債務超過の解消を果たしますが、その翌年には業績の低迷により再び債務超過状態となり、前連結会計年度の固定資産の減損に係る会計基準の適用によりその額はさらに拡大し、抜本的な施策をもって対処せざるを得ない状況であると判断するに至りました。</p> <p>今回の会社分割により、株式会社高田製鋼所の各種鋳鋼製品事業等を東亜バルブ株式会社の一事業部門とすることで安定した材料供給体制をさらに強固なものにすると共に、過去からの債務の一部を分割会社に残した上で切り離し、健全な事業部門としての再スタートをさせることで、従業員の士気向上、職場環境の改善、設備更新による生産性アップなどについて本格的に取り組む、グループ全体の収益力向上を目指すものであります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	222,559 円32銭	1株当たり純資産額	262,940 円54銭
1株当たり当期純利益金額	2,608 円08銭	1株当たり当期純利益金額	40,855 円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,471 円30銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	60,173千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,039,662千円
普通株式に係る当期純利益	60,173千円	普通株式に係る当期純利益	1,039,662千円
普通株式の期中平均株式数	23,072.00株	普通株式の期中平均株式数	25,447.15株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	－千円		
普通株式増加数	1,277.00		
(うち新株予約権)	1,277.00		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要			
	－		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
連結会計年度末日以降に完了した企業結合			
(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要			
①結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容			
統合当事企業	事業内容	摘要	
東亜バルブ株式会社	バルブ製品製造事業	当社の子会社	
株式会社高田製鋼所	製鋼、焼結金属部品製造	東亜バルブ株式会社の子会社	
②企業結合の法的形式		吸収分割	
③結合後企業の名称		東亜バルブ株式会社	
④目的			
長期に亘り業績が低迷し財政状態も悪化の一途にあった株式会社高田製鋼所に対しては、従来より直接の親会社である東亜バルブ株式会社が全面的な支援体制をもって再建にあたってきましたが、当連結会計年度において適用した固定資産の減損に係る会計基準により債務超過は大幅に拡大するとともに、その状況は今後到底解消し得ないものと想定されることから、従業員への心理的影響、対外的取引関係等への影響に配慮し、会社分割により、事業を東亜バルブ株式会社に吸収させることを決定したものであります。			
⑤吸収分割の期日		平成18年10月1日	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トウアバルブ グループ本社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 4月27日	700,000	—	—	なし	平成20年 4月25日
合計	—	—	700,000	—	—	—	—

(注) 1. 平成19年4月13日付で上記社債の未行使残高は、すべて行使されましたので当期末残高はありません。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	100
発行価額の総額 (千円)	900,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	900,000
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日～平成20年4月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,170,000	370,000	1.65	—
1年以内に返済予定の長期借入金	157,600	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	37,700	500,000	1.83	平成22年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,365,300	870,000	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	500,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,070,631		203,058	
2. 短期貸付金	※2	2,152,938		3,247,113	
3. 未収入金	※2	271,400		358,739	
4. 未収還付法人税等		—		56,495	
5. 繰延税金資産		5,303		9,094	
6. その他		4,501		3,024	
流動資産合計		3,504,774	44.0	3,877,524	46.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		—		343	
(2) 器具及び備品		17,681		12,901	
有形固定資産合計		17,681	0.2	13,245	0.2
2. 無形固定資産					
ソフトウェア		5,861	0.1	3,806	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,556		11,628	
(2) 関係会社株式		4,420,691		4,420,691	
(3) 出資金		10		10	
(4) 長期前払費用		1,171		31	
(5) 差入保証金		500		—	
(6) 繰延税金資産		7,358		23,847	
投資その他の資産合計		4,441,288	55.7	4,456,208	53.4
固定資産合計		4,464,831	56.0	4,473,259	53.6
資産合計		7,969,606	100.0	8,350,784	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金	※2, 3, 4	2, 092, 803		1, 829, 974	
2. 1年内返済予定の長期借入金	※3	34, 000		—	
3. 未払金	※2	57, 445		286, 513	
4. 未払費用		9, 712		13, 867	
5. 未払法人税等		162, 583		—	
6. 未払消費税等		5, 186		8, 545	
7. 役員賞与引当金		—		17, 740	
8. その他		4, 168		4, 454	
流動負債合計		2, 365, 899	29.7	2, 161, 095	25.9
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		700, 000		—	
2. 長期借入金	※3	—		500, 000	
3. 退職給付引当金		3, 672		16, 637	
4. 役員退職慰労引当金		55, 970		72, 070	
固定負債合計		759, 642	9.5	588, 707	7.0
負債合計		3, 125, 541	39.2	2, 749, 803	32.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1, 389, 913	17.5	1, 739, 559	20.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		422, 413		772, 059	
(2) その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金		2, 486, 191		2, 486, 191	
減少差益					
自己株式処分差益		—		85	
資本剰余金合計		2, 908, 604	36.5	3, 258, 336	39.0
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		558, 774		618, 287	
利益剰余金合計		558, 774	7.0	618, 287	7.4
4. 自己株式		△13, 600	△0.2	△15, 336	△0.2
株主資本合計		4, 843, 691	60.8	5, 600, 847	67.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		373	0.0	132	0.0
評価・換算差額等合計		373	0.0	132	0.0
純資産合計		4, 844, 064	60.8	5, 600, 980	67.1
負債純資産合計		7, 969, 606	100.0	8, 350, 784	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 営業収益						
関係会社受取配当金			173,079	100.0	169,920	100.0
II 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		96,097		130,065		
2. 給与及び諸手当		106,632		107,206		
3. 役員賞与引当金繰入額		—		17,740		
4. 退職給付費用		8,417		19,932		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15,700		18,380		
6. 減価償却費		3,182		2,715		
7. 研究開発費	※3	6,335		1,446		
8. 租税公課		3,979		4,414		
9. 支払報酬		33,730		40,487		
10. 雑費		109,797		123,945		
11. 管理費負担額受入	※1,2	△365,438	18,433	△457,950	8,382	4.9
営業利益			154,645	89.3	161,537	95.1
III 営業外収益						
1. 受取利息	※2	29,631		54,998		
2. 受取配当金		491		511		
3. 受取手数料	※2	36,679		45,987		
4. 有価証券売却益		74		—		
5. 雑収入		3,686	70,562	4,969	106,466	62.6
IV 営業外費用						
1. 支払利息	※2	10,831		23,326		
2. 社債発行費		5,939		—		
3. 雑損失		1,531	18,303	3,751	27,078	15.9
經常利益			206,905	119.5	240,925	141.8
V 特別利益						
役員退職慰労引当金戻入益		—	—	2,280	2,280	1.3
VI 特別損失						
固定資産処分損	※4	—	—	566	566	0.3
税引前当期純利益			206,905	119.5	242,639	142.8
法人税、住民税及び事業税		20,848		57,379		
法人税等調整額		△7,298	13,550	△20,115	37,264	21.9
当期純利益			193,354	111.7	205,374	120.9

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金 資本金及び 資本準備金 減少差益	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,290,000	322,500	2,486,191	2,808,691	434,193	434,193	△13,244	4,519,640
事業年度中の変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	99,913	99,913	—	99,913	—	—	—	199,826
剰余金の配当	—	—	—	—	△68,774	△68,774	—	△68,774
当期純利益	—	—	—	—	193,354	193,354	—	193,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△355	△355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	99,913	99,913	—	99,913	124,580	124,580	△355	324,050
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,389,913	422,413	2,486,191	2,908,604	558,774	558,774	△13,600	4,843,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	177	177	4,519,818
事業年度中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	199,826
剰余金の配当	—	—	△68,774
当期純利益	—	—	193,354
自己株式の取得	—	—	△355
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	195	195	195
事業年度中の変動額合計 (千円)	195	195	324,246
平成18年9月30日 残高 (千円)	373	373	4,844,064

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金				利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計
			資本金及び 資本準備金 減少差益	自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日 残高（千円）	1,389,913	422,413	2,486,191	—	2,908,604	558,774	558,774
事業年度中の変動額							
新株の発行 （新株予約権の行使）	349,646	349,646	—	—	349,646	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△145,861	△145,861
当期純利益	—	—	—	—	—	205,374	205,374
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	85	85	—	—
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	349,646	349,646	—	85	349,731	59,513	59,513
平成19年9月30日 残高（千円）	1,739,559	772,059	2,486,191	85	3,258,336	618,287	618,287

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年9月30日 残高（千円）	△13,600	4,843,691	373	373	4,844,064
事業年度中の変動額					
新株の発行 （新株予約権の行使）	—	699,292	—	—	699,292
剰余金の配当	—	△145,861	—	—	△145,861
当期純利益	—	205,374	—	—	205,374
自己株式の取得	△1,782	△1,782	—	—	△1,782
自己株式の処分	46	132	—	—	132
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	△240	△240	△240
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,735	757,155	△240	△240	756,915
平成19年9月30日 残高（千円）	△15,336	5,600,847	132	132	5,600,980

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を 採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数は以下の通りであります。 器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであ ります。 建物 45年 器具及び備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社 内における利用可能期間(5年)に基づいてお ります。
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債 権については貸倒実績率により貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上してありま す。 (2) 役員賞与引当金 — (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度 末における退職給付債務見込額及び年金資産 残高に基づき、当事業年度末において発生し ていると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(32,641千円) については、10年による按分額を費用処理し ております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給見積額を計上し ております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に 基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による慰労金支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給見積額を計上してあり ます。 なお、平成19年11月26日開催の取締役会にお いて、平成19年12月21日開催の定時株主総会終 結時をもって役員退職慰労金制度の廃止を決議 し、同定時株主総会において、本総会終了時ま での在任期間に対応する退職慰労金について は、内規に従い妥当な範囲内で各役員の退任時 に支給することを決議しました。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジす るために、金利スワップ取引を行っております。 当該取引は金利スワップの特例処理の適用要件を 充足しているため、その会計処理は金利スワップ の特例処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重 要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっ ております。控除対象外消費税等は、当事業 年度の費用として処理しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,844,064千円であり、これによる影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,009千円</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,152,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">271,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">922,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">39,198千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産 銀行より資金借入のために、連結子会社の東亜バルブ株式会社と同社の保有固定資産で組成している工場財団576,117千円を、当該銀行に対して担保提供しております。 なお、これに対応する借入債務は短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金804,000千円であります。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,350,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,170,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,180,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	2,152,938千円	未収入金	271,400千円	短期借入金	922,803千円	未払金	39,198千円	特定融資枠契約の総額	2,350,000 千円	当事業年度末実行残高	1,170,000	差引額	1,180,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,795千円</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,247,113千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">358,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,459,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">277,370千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保提供資産 銀行より資金借入のために、連結子会社の東亜バルブ株式会社と同社の保有固定資産で組成している工場財団631,193千円を、当該銀行に対して担保提供しております。 なお、これに対応する借入債務は短期借入金及び長期借入金570,000千円であります。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当事業年度末実行残高</td> <td style="text-align: right;">370,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,080,000</td> </tr> </table>	短期貸付金	3,247,113千円	未収入金	358,739千円	短期借入金	1,459,974千円	未払金	277,370千円	特定融資枠契約の総額	2,450,000 千円	当事業年度末実行残高	370,000	差引額	2,080,000
短期貸付金	2,152,938千円																												
未収入金	271,400千円																												
短期借入金	922,803千円																												
未払金	39,198千円																												
特定融資枠契約の総額	2,350,000 千円																												
当事業年度末実行残高	1,170,000																												
差引額	1,180,000																												
短期貸付金	3,247,113千円																												
未収入金	358,739千円																												
短期借入金	1,459,974千円																												
未払金	277,370千円																												
特定融資枠契約の総額	2,450,000 千円																												
当事業年度末実行残高	370,000																												
差引額	2,080,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、管理費負担額受入をマイナス表示しておりますが、これは当期において子会社より受領した経費等の実費相当額であります。</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">管理費負担額受入</td> <td style="text-align: right;">△365,438千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">36,679千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">29,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">981千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費の研究開発費6,335千円であり、子会社との共同研究開発による当社負担額であります。</p>	管理費負担額受入	△365,438千円	受取手数料	36,679千円	受取利息	29,552千円	支払利息	981千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">管理費負担額受入</td> <td style="text-align: right;">△457,950千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">45,987千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">54,446千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6,175千円</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額は、販売費及び一般管理費の研究開発費1,446千円であり、子会社との共同研究開発による当社負担額であります。</p> <p>※4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 (無形固定資産の除却によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> </table>	管理費負担額受入	△457,950千円	受取手数料	45,987千円	受取利息	54,446千円	支払利息	6,175千円	ソフトウェア	566千円
管理費負担額受入	△365,438千円																		
受取手数料	36,679千円																		
受取利息	29,552千円																		
支払利息	981千円																		
管理費負担額受入	△457,950千円																		
受取手数料	45,987千円																		
受取利息	54,446千円																		
支払利息	6,175千円																		
ソフトウェア	566千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	75.22	1.25	-	76.47
合計	75.22	1.25	-	76.47

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1.25株は、端株の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	76.47	4.55	0.25	80.77
合計	76.47	4.55	0.25	80.77

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加4.55株は、端株の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0.25株は、端株の売渡による減少であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,497 千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">3,487</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,491</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">22,723</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,643</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,916</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△255 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△255</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">12,661</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△34.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6.5 %</td></tr> </table>	未払事業税	1,497 千円	未払賞与	3,487	退職給付引当金	1,491	役員退職慰労引当金	22,723	未払事業所税	318	その他	125	繰延税金資産小計	29,643	評価性引当額	△16,726	繰延税金資産合計	12,916	その他有価証券評価差額金	△255 千円	繰延税金負債合計	△255	繰延税金資産の純額	12,661	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.0	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減	△1.0	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,971 千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">5,007</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,754</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,260</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,605</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">33,032</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△90 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,941</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△28.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">15.4 %</td></tr> </table>	未払事業税	3,971 千円	未払賞与	5,007	退職給付引当金	6,754	役員退職慰労引当金	29,260	未払事業所税	115	その他	528	繰延税金資産小計	45,637	評価性引当額	△12,605	繰延税金資産合計	33,032	その他有価証券評価差額金	△90 千円	繰延税金負債合計	△90	繰延税金資産の純額	32,941	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.4	住民税均等割	0.4	評価性引当額の増減	△1.7	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4 %
未払事業税	1,497 千円																																																																																
未払賞与	3,487																																																																																
退職給付引当金	1,491																																																																																
役員退職慰労引当金	22,723																																																																																
未払事業所税	318																																																																																
その他	125																																																																																
繰延税金資産小計	29,643																																																																																
評価性引当額	△16,726																																																																																
繰延税金資産合計	12,916																																																																																
その他有価証券評価差額金	△255 千円																																																																																
繰延税金負債合計	△255																																																																																
繰延税金資産の純額	12,661																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△34.0																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																
評価性引当額の増減	△1.0																																																																																
その他	△0.7																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5 %																																																																																
未払事業税	3,971 千円																																																																																
未払賞与	5,007																																																																																
退職給付引当金	6,754																																																																																
役員退職慰労引当金	29,260																																																																																
未払事業所税	115																																																																																
その他	528																																																																																
繰延税金資産小計	45,637																																																																																
評価性引当額	△12,605																																																																																
繰延税金資産合計	33,032																																																																																
その他有価証券評価差額金	△90 千円																																																																																
繰延税金負債合計	△90																																																																																
繰延税金資産の純額	32,941																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6 %																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△28.4																																																																																
住民税均等割	0.4																																																																																
評価性引当額の増減	△1.7																																																																																
その他	△0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4 %																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	202,803円32銭
1株当たり当期純利益金額	8,380円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7,940円96銭
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	193,354千円
普通株式に係る当期純利益	193,354千円
普通株式の期中平均株式数	23,072.00株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	-千円
普通株式増加数	1,277.00株
(うち新株予約権)	1,277.00株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった普通株式の概要	-
1株当たり純資産額	209,733円47銭
1株当たり当期純利益金額	8,070円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	205,374千円
普通株式に係る当期純利益	205,374千円
普通株式の期中平均株式数	25,447.15株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>平成18年10月1日をもって、子会社の東亜バルブ株式会社は、その子会社である株式会社高田製鋼所を吸収分割しました。</p> <p>長期に亘り業績が低迷し財政状態も悪化の一途にあった株式会社高田製鋼所に対しては、従来より親会社である東亜バルブ株式会社が全面的な支援体制をもって再建にあたってきましたが、当事業年度において適用した固定資産の減損に係る会計基準により債務超過は大幅に拡大するとともに、その状況は今後到底解消し得ないものと想定されることから、従業員への心理的影響、対外的取引関係等への影響に配慮し、会社分割により、事業を東亜バルブ株式会社に吸収させることを決定したものであります。</p>	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	350	—	350	6	6	343
器具及び備品	33,691	—	—	33,691	20,789	4,779	12,901
有形固定資産計	33,691	350	—	34,041	20,795	4,785	13,245
無形固定資産							
ソフトウェア	8,390	—	1,000	7,390	3,584	1,489	3,806
無形固定資産計	8,390	—	1,000	7,390	3,584	1,489	3,806
長期前払費用	1,171	—	1,140	31	—	—	31

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員賞与引当金	—	17,740	—	—	17,740
役員退職慰労引当金	55,970	18,380	—	2,280	72,070

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、慰労金の辞退によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,550
預金の種類	
当座預金	32,575
普通預金	166,537
郵便貯金	2,394
小計	201,508
合計	203,058

短期貸付金

相手先	金額 (千円)
東亜バルブ株式会社	3,247,113
合計	3,247,113

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
東亜エンジニアリング株式会社	2,772,333
東亜バルブ株式会社	1,648,358
合計	4,420,691

③ 流動負債

短期借入金

相手先	金額 (千円)
東亜エンジニアリング株式会社	1,429,618
トウアサービズ株式会社	30,355
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社京都銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	70,000
合計	1,829,974

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	300,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	200,000
合計	500,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき 10,500円
株券登録料	1枚につき 525円
端株の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株券の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tvg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。なお、端株主の期末配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書とその添付書類
平成18年12月22日近畿財務局長に提出
事業年度（第7期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
- (2) 臨時報告書
平成19年4月25日近畿財務局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
平成19年6月22日近畿財務局長に提出
事業年度（第8期中）（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
- (4) 臨時報告書
平成19年10月16日近畿財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、連結子会社である東亜バルブ株式会社は、その子会社である連結子会社高田製鋼所を平成18年10月1日に吸収分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社の子会社である東亜パルブ株式会社は、その子会社である株式会社高田製鋼所を平成18年10月1日に吸収分割している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社トウアバルブグループ本社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中山 紀昭	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻内 章	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウアバルブグループ本社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウアバルブグループ本社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。